

令和 6 年度

山鹿市公営企業会計決算審査意見書

山鹿市監査委員

山監 N 3 - 1 2 号
令和 7 年 8 月 19 日

山鹿市長 早田順一様

山鹿市監査委員 木村三洋

山鹿市監査委員 勢田昭一

令和 6 年度山鹿市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度山鹿市水道事業会計、山鹿市病院事業会計、山鹿市下水道事業会計及び山鹿市農業集落排水事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の評価項目	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の実施内容	1
第7 審査の結果	1
水道事業会計	
1 主な経営指標等の推移	2
2 事業概要	3
3 予算執行状況	4
4 経営成績	7
5 財政状態	11
6 キャッシュ・フローの状況	14
7 意見・要望	15
病院事業会計	
1 主な経営指標等の推移	16
2 事業概要	17
3 予算執行状況	18
4 経営成績	21
5 財政状態	25
6 キャッシュ・フローの状況	28
7 意見・要望	29
下水道事業会計	
1 主な経営指標等の推移	30
2 事業概要	31
3 予算執行状況	32
4 経営成績	35
5 財政状態	39
6 キャッシュ・フローの状況	42
7 意見・要望	43
農業集落排水事業会計	
1 主な経営指標等の推移	44
2 事業概要	45

3	予算執行状況	4 6
4	経営成績	4 8
5	財政状態	5 2
6	キャッシュ・フローの状況	5 5
7	意見・要望	5 6

注　記

- 1 表中及び文中の比率(%)は、少数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 表中の構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 3 表中の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものも含まれ、「-」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差引である。
- 7 表中及び算式中で負の値となるものは、値の前に「-」を付している。
- 8 表中及び文中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算と決算の比較に係るものは消費税及び地方消費税込み、財務諸表に関するものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しているが、消費税及び地方消費税抜きの金額の場合、各表に「税抜き」と表記している。

令和 6 年度山鹿市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の基準

山鹿市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 6 年度山鹿市水道事業会計決算
- 2 令和 6 年度山鹿市病院事業会計決算
- 3 令和 6 年度山鹿市下水道事業会計決算
- 4 令和 6 年度山鹿市農業集落排水事業会計決算

第 4 審査の評価項目

- 1 提出された決算書類の適法性
- 2 記載された事業の経営成績及び財政状態の適正性

第 5 審査の場所及び日程

山鹿市庁舎及び山鹿市民医療センターにおいて、令和 7 年 7 月 25 日から同年 7 月 30 日までの間で実施した。

第 6 審査の実施内容

審査に付された決算書類と関係帳簿等について、関係書類との照合、計算突合及び経営指標等を用いた分析的手続を行い、必要に応じて関係職員の説明を求め、評価項目について審査した。

第 7 審査の結果

上記第 1 から第 6 までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は適法に調製され、関係帳簿等と照合した結果、各事業の経営成績及び財政状態を適正であると認めた。

以下、決算概要は次のとおりとなっている。

水道事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営成績	営業収益	482,472	427,565	410,108	421,595	417,594
	営業利益(は営業損失)	10,191	46,975	47,777	43,736	35,948
	経常利益(は経常損失)	32,946	9,713	6,171	10,064	11,774
	当年度純利益(は純損失)	30,457	6,936	3,327	9,676	12,241
財政状態	資産合計	6,958,326	6,670,595	6,275,787	6,292,059	6,475,187
	資本金	1,769,460	1,766,133	1,756,456	1,744,215	1,734,078
	自己資本	2,758,715	2,759,802	2,783,857	2,804,514	2,835,263
	自己資本構成比率 (%)	39.6	41.4	44.4	44.6	43.8
	過年度未収金(消費税等込み)	1,635	1,499	1,398	1,507	1,445
	不納欠損額(消費税等込み)	0	0	134	0	0
	企業債期末残高	3,934,837	3,790,629	3,381,389	3,356,435	3,490,415
	企業債利息支払額	48,520	42,111	42,211	45,391	49,024
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	230,406	203,709	131,469	138,319	168,449
	投資活動によるキャッシュ・フロー	235,071	628,974	280,923	76,018	72,526
	財務活動によるキャッシュ・フロー	144,208	409,240	24,954	133,980	137,055
	資金期末残高	519,518	379,974	396,000	520,500	592,180
業務量	給水人口 (人)	29,716	29,605	29,951	30,262	30,613
	配水量 (m³)	4,025,669	4,089,777	4,060,260	4,151,831	3,485,485
	給水量 (m³)	2,893,005	2,923,074	2,953,627	2,956,901	3,019,351
	有収率 (%)	71.9	71.5	72.7	71.2	86.6
その他	建設改良費(消費税等込み)	458,086	688,442	345,890	139,139	132,728
	他会計繰入金	54,603	75,532	58,682	72,164	82,538
	職員数 (人)	7	7	7	8	8

(注) 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

「他会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

業務実績					
項目	6年度	5年度	4年度	対前年度 増減	対前年度 比率(%)
総人口(人)	47,756	48,376	49,082	620	98.7
計画給水人口(人)	34,100	33,900	33,900	200	100.6
給水人口(人)	29,716	29,605	29,951	111	100.4
普及率(%)	87.1	87.3	88.4	0.2	99.8
給水戸数(戸)	13,796	13,683	13,622	113	100.8
配水量(m³)	4,025,669	4,089,777	4,060,260	64,108	98.4
給水量(m³)	2,893,005	2,923,074	2,953,627	30,069	99.0
有収率(%)	71.9	71.5	72.7	0.4	100.6
施設利用率(%)	49.4	50.2	50.0	0.8	98.4
最大稼動率(%)	54.3	55.0	65.2	0.7	98.7
負荷率(%)	90.9	91.3	76.6	0.4	99.6

施設利用率(49.4%) = 1日平均配水量(11,029 m³) ÷ 1日最大配水能力(22,332 m³) × 100

最大稼動率(54.3%) = 1日最大配水量(12,123 m³) ÷ 1日最大配水能力(22,332 m³) × 100

負荷率(90.9%) = 1日平均配水量(11,029 m³) ÷ 1日最大配水量(12,123 m³) × 100

当年度の業務実績は、配水量 4,025,669 m³に対し、給水量(総有収水量)2,893,005 m³となり、有収率は 71.9%であった。対前年度比では、配水量が 64,108 m³(1.6%)の減少、給水量が 30,069 m³(1.0%)の減少となった。有収率は前年度から 0.4 ポイント上昇している。負荷率は 90.9%であり、対前年度比で 0.4 ポイント低下しているが、依然 100%に近い数字である。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	6年度	5年度	4年度	対前年度 増減額	対前年 度比率
水道管整備事業	115,642,118	144,014,817	107,524,603	23,787,118	83.5
消火栓設置	2,326,500	4,347,200	2,244,000	2,020,700	53.5
その他の工事等	309,142,869	524,828,907	207,655,051	227,916,619	56.6

水道管整備事業では、配水管について6箇所延長 1,060.3mの更新整備を行った。消火栓設置工事では、地下式消火栓3基を設置した。その他の工事等では、津留配水池整備事業の完了が減少の主な要因となっている。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
水道事業収益	635,635,000	100.0	633,371,681	100.0	99.6
営業収益	540,848,000	85.1	530,549,583	83.8	98.1
営業外収益	94,775,000	14.9	102,608,375	16.2	108.3
特別利益	12,000	0.0	213,723	0.0	1,781.0

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
水道事業費用	595,588,000	100.0	562,174,120	100.0	94.4
営業費用	536,952,000	90.1	510,701,629	90.9	95.1
営業外費用	49,798,000	8.4	48,520,846	8.6	97.4
特別損失	6,838,000	1.2	2,951,645	0.5	43.2
予備費	2,000,000	0.3	0	0.0	0.0

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的収入	486,288,000	100.0	431,328,618	100.0	88.7
企業債	431,000,000	88.6	374,000,000	86.7	86.8
工事負担金	2,400,000	0.5	2,326,500	0.5	96.9
加入金	6,083,000	1.3	8,063,000	1.9	132.5
固定資産売却代金	10,000	0.0	133,579	0.0	1,335.8
他会計補助金	46,795,000	9.6	46,805,539	10.9	100.0

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的支出	764,629,000	100.0	687,877,912	100.0	90.0
建設改良費	534,837,297	69.9	458,086,209	66.6	85.6
企業債償還金	229,791,703	30.1	229,791,703	33.4	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 256,549,294 円は、減債積立金 3,000,000 円、建設改良積立金 3,936,654 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,287,920 円及び過年度分損益勘定留保資金 209,324,720 円で補填されている。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

[収 益 的 収 入]	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率
水道事業収益	633,371,681	605,153,194	554,236,078	104.7
営業収益	530,549,583	468,003,863	450,551,236	113.4
営業外収益	102,608,375	137,086,174	103,672,842	74.8
特別利益	213,723	63,157	12,000	338.4

[収 益 的 支 出]	令和5年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率
水道事業費用	562,174,120	536,640,918	520,240,641	104.8
営業費用	510,701,629	491,405,486	474,890,239	103.9
営業外費用	48,520,846	42,111,487	42,211,038	115.2
特別損失	2,951,645	3,123,945	3,139,364	94.5
予備費	0	0	0	

[資 本 的 収 入]	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率
資本的収入	431,328,618	692,582,328	308,400,365	62.3
企業債	374,000,000	633,100,000	250,000,000	59.1
工事負担金	2,326,500	4,347,200	2,244,000	53.5
加入金	8,063,000	7,645,000	6,325,000	105.5
固定資産売却代金	133,579	0	0	-
他会計補助金	46,805,539	47,490,128	49,831,365	98.6

[資 本 的 支 出]	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率
資本的支出	687,877,912	912,302,389	570,936,010	75.4
建設改良費	458,086,209	688,442,434	345,890,124	66.5
企業債償還金	229,791,703	223,859,955	225,045,886	102.6

(3) その他の事項

企業債の借入状況

(単位:千円、%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
上水道事業	431,000	3.0%以内	370,500 3,500	2.2% 1.2%	財務省財政融資資金
計	431,000		374,000		

予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用の間に流用はなかった。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 57,192 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

たな卸資産購入限度額

予算で定められた購入限度額 8,913 千円に対し、購入額は 4,969,437 円 (55.8%) であった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	6年度		5年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 費 用	492,664,208	90.1	474,540,351	90.7	18,123,857	103.8
原 水 及 び 浄 水 費	57,910,985	10.6	51,853,066	9.9	6,057,919	111.7
配 水 及 び 給 水 費	103,796,852	19.0	92,955,497	17.8	10,841,355	111.7
総 係 費	83,696,078	15.3	95,201,420	18.2	11,505,342	87.9
減 価 償 却 費	246,938,319	45.2	234,314,606	44.8	12,623,713	105.4
資 産 減 耗 費	299,474	0.0	215,762	0.0	83,712	138.8
そ の 他 営 業 費 用	22,500	0.0	0	0.0	22,500	皆増
営 業 外 費 用	51,249,533	9.4	45,853,732	8.8	5,395,801	111.8
支 払 利 息	48,520,846	8.9	42,111,487	8.0	6,409,359	115.2
雑 支 出	2,728,687	0.5	3,742,245	0.8	1,013,558	72.9
特 別 損 失	2,683,314	0.5	2,839,950	0.5	156,636	94.5
過 年 度 損 益 修 正 損	66,714	0.0	28,950	0.0	37,764	230.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
配水及び給水費(災害)	2,616,600	0.5	2,811,000	0.5	194,400	93.1
計	546,597,055	100.0	523,234,033	100.0	23,363,022	104.5

当年度事業費用における増減の主な要因は、総係費の減少と配水及び給水費、減価償却費の増加である。

減価償却費は企業債の償還と密接な関係があり、今後も耐用年数を超えた施設の更新等による増加が見込まれるため、将来財政を圧迫しないよう適正に管理されたい。

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益	費 用 対 収 益 率
6年度	577,054,929	546,597,055	30,457,874	105.6
5年度	530,170,687	523,234,033	6,936,654	101.3
4年度	509,624,029	506,296,743	3,327,286	100.7
対 前 年 度 増 減 額	46,884,242	23,363,022	23,521,220	

当年度の水道事業は、事業収益が 577,054,929 円、事業費用が 546,597,055 円であり、その結果 30,457,874 円の純利益となった。対前年度比では事業収益が 46,884,242 円(8.8%)の増加、事業費用が 23,363,022 円(4.5%)の増加、純利益が 23,521,220 円(335.2%)の増加となった。

貸方 (事業収益)						
科 目	6年度		5年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	482,472,763	83.6	427,565,234	80.6	54,907,529	112.8
給 水 収 益	454,175,575	78.7	381,438,770	71.9	72,736,805	119.1
その他の営業収益	28,297,188	4.9	46,126,464	8.7	17,829,276	61.3
営 業 外 収 益	94,387,439	16.4	102,542,772	19.4	8,155,333	92.0
受 取 利 息	153,608	0.0	2,946	0.0	150,662	5,214.1
他 会 計 補 助 金	5,271,308	1.0	6,054,042	1.1	782,734	87.1
長 期 前 受 金 戻 入	88,236,712	15.3	89,383,532	17.0	1,146,820	98.7
雑 収 益	725,811	0.1	7,102,252	1.3	6,376,441	10.2
特 別 利 益	194,727	0.0	62,681	0.0	132,046	310.7
過 年 度 損 益 修 正 益	9,524	0.0	62,681	0.0	53,157	15.2
そ の 他 特 別 利 益	185,203	0.0	0	0.0	185,203	皆増
合 計	577,054,929	100.0	530,170,687	100.0	46,884,242	108.8

当年度における事業収益増減の主な要因は、給水収益の増加と営業外収益の減少である。

経営指標

総収支比率(%)…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式: 総収益 ÷ 総費用 × 100】

令和6年度… $577,054,929 \div 546,597,055 \times 100 = 105.6$ (5年度…101.3 / 4年度…100.7)

前年度より4.3ポイント上昇し、概ね良好である。

経常収支比率(%)…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式: (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100】

令和6年度… $576,860,202 \div 543,913,741 \times 100 = 106.1$ (5年度…101.9 / 4年度…101.2)

前年度より4.2ポイント上昇し、概ね良好である。

営業収支比率(%)…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式: 営業収益 ÷ 営業費用 × 100】

令和6年度… $482,472,763 \div 492,664,208 \times 100 = 97.9$ (5年度…90.1 / 4年度…89.6)

前年度より7.8ポイント上昇したが、引き続き100%を割り込んでいる。

(2) 給水収益(水道料金)の収入状況

(単位:円・%)

区分		6年度	5年度	4年度
調定額	現年度分A	499,510,675	419,087,955	422,987,705
	過年度分B	8,708,865	8,615,026	8,299,875
	計 C	508,219,540	427,702,981	431,287,580
収入済額	現年度分D	490,386,325	411,878,795	415,770,714
	過年度分E	7,073,100	7,115,321	6,901,840
	計 F	497,459,425	418,994,116	422,672,554
収入率	D / A × 100	98.2	98.3	98.3
	E / B × 100	81.2	82.6	83.2
	F / C × 100	97.9	98.0	98.0

令和6年度における現年度分調定額は499,510,675円で、対前年度比80,422,720円(19.2%)の増加となった。現年度分収入済額は490,386,325円で、対前年度比78,507,530円(19.1%)の増加となった。現年度分収入率は98.2%で、前年度から0.1ポイント低下した。

また、令和6年度における過年度分調定額は8,708,865円で、対前年度比93,839円(1.1%)の増加となった。過年度分収入済額は7,073,100円で、対前年度比42,221円(0.6%)の減少となった。過年度分収入率は81.2%で、対前年度比1.4ポイントの低下となった。

(3) 給水収益(水道料金)の未収金整理状況

(単位:円)

年度	調定	収入	不納欠損処分	過年度損益修正損	還付金	繰越金
21～30	1,132,650	35,635				1,097,015
元	72,595					72,595
2	84,165					84,165
3	73,315	13,635				59,680
4	136,980	13,065				123,915
5	7,209,160	7,010,765		72,930	72,930	198,395
小計	8,708,865	7,073,100	0	72,930	72,930	1,635,765
6	499,510,675	490,641,778	0	0	255,453	9,124,350
合計	508,219,540	497,714,878	0	72,930	328,383	10,760,115

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	6年度		5年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 与 費	55,768,063	10.2	54,531,079	10.4	1,236,984	102.3
報 酬	0	0.0	282,300	0.1	282,300	皆減
給 料	29,500,800	5.4	28,700,400	5.5	800,400	102.8
手 当	12,828,127	2.3	12,405,371	2.3	422,756	103.4
賞与引当金繰入額	4,897,000	0.9	4,634,000	0.9	263,000	105.7
法 定 福 利 費	8,542,136	1.6	8,509,008	1.6	33,128	100.4
そ の 他	490,828,992	89.8	468,702,954	89.6	22,126,038	104.7
委 託 料	113,361,802	20.7	107,058,677	20.5	6,497,525	106.2
修 繕 費	1,047,734	0.2	339,747	0.1	707,987	308.4
動 力 費	48,960,869	9.0	43,418,530	8.3	5,542,339	112.8
減 價 償 却 費	246,938,319	45.2	234,314,606	44.8	12,623,713	105.4
支 払 利 息	48,520,846	8.9	42,111,487	8.0	6,409,359	115.2
そ の 他 の 経 費	31,999,422	5.8	41,459,907	7.9	9,654,885	78.2
合 計	546,597,055	100.0	523,234,033	100.0	23,363,022	104.5

当年度の事業費用は 546,597,055 円であり、対前年度比 23,363,022 円(4.5%)の増加となった。

増減の主な要因は、委託料、動力費及び減価償却費の増加とその他の経費の減少によるものである。

(5) 供給単価・給水原価の推移 (税抜き)

供給単価(円/m³)…有収水量 1 m³当たりの給水収益(平均料金単価)を示す。

$$454,175,575 \div 2,893,005 = 156.99 \text{ 円} \quad [\text{算式: 給水収益} \div \text{年間総有収水量}]$$

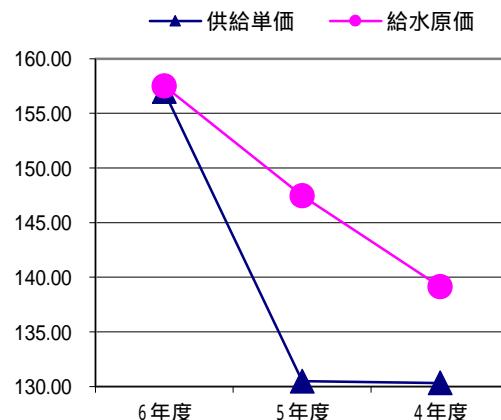
給水原価(円/m³)…有収水量 1 m³当たりの給水に要する費用を示す。

$$455,677,029 \div 2,893,005 = 157.51 \text{ 円} \quad [\text{算式: (経常費用-長期前受金戻入)} \div \text{年間総有収水量}]$$

供給単価と給水原価は営業成績と密接に関連している。当年度は 0.52 円の原価割れが生じ、

供給損は前年度から 16.44 円減少した。

区 分	6年度	5年度	4年度
供給単価	156.99	130.49	130.34
給水原価	157.51	147.45	139.14
差引	0.52	16.96	8.80



5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	6年度		5年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固定 資 産	6,406,065,156	92.1	6,236,141,859	93.5	169,923,297	102.7
有形 固定 資 産	6,402,363,156	92.0	6,235,039,859	93.5	167,323,297	102.7
土 地	87,993,268	1.4	87,993,268	1.4	0	100.0
建 物	132,374,990	1.9	137,803,229	2.1	5,428,239	96.1
構 築 物	6,132,398,015	88.1	5,962,310,970	89.4	170,087,045	102.9
機 械 装 置	20,235,153	0.3	20,273,808	0.3	38,655	99.8
器 具 備 品	2,747,754	0.0	2,843,156	0.0	95,402	96.6
車 両	2,219,446	0.0	715,898	0.0	1,503,548	310.0
建設 仮勘定	23,071,000	0.3	21,776,000	0.3	1,295,000	105.9
その他有形固定資産	1,323,530	0.0	1,323,530	0.0	0	100.0
無形 固定 資 産	3,702,000	0.1	1,102,000	0.0	2,600,000	335.9
電話 加 入 権	1,102,000	0.0	1,102,000	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,600,000	0.0	0	0.0	2,600,000	皆増
流 動 資 産	552,261,466	7.9	434,453,219	6.5	117,808,247	127.1
現 金 預 金	519,518,672	7.5	379,974,772	5.7	139,543,900	136.7
未 収 金	21,532,906	0.3	43,249,239	0.6	21,716,333	49.8
貸 倒 引 当 金	1,657,318	0.0	1,516,318	0.0	141,000	109.3
貯 藏 品	12,167,206	0.2	12,045,526	0.2	121,680	101.0
そ の 他 流 動 資 産	700,000	0.0	700,000	0.0	0	100.0
合 計	6,958,326,622	100.0	6,670,595,078	100.0	287,731,544	104.3

当年度末の資産合計は 6,958,326,622 円であり、対前年度比 287,731,544 円(4.3%)の増加となった。

主な要因は、構築物及び現金預金の増加と未収金の減少である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流動比率(A/B × 100)
6年度	552,261,466	493,412,519	111.9
5年度	434,453,219	340,702,742	127.5
4年度	431,253,645	324,322,494	133.0
対前年度 増減	117,808,247	152,709,777	-

流動比率は、企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は 200%と言われている。

当年度の流動比率は 111.9% であり、前年度 127.5% から 15.6 ポイント低下し、引き続き 200%を下回っている。

貸方 (負債・資本)						
科 目	6年度		5年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 負 債	3,706,199,071	53.3	3,570,089,885	53.5	136,109,186	103.8
企 業 債	3,701,630,571	53.2	3,560,837,912	53.3	140,792,659	104.0
退職給付引当金	0	0.0	4,683,473	0.1	4,683,473	皆減
修 繕 引 当 金	4,568,500	0.1	4,568,500	0.1	0	100.0
流 動 負 債	493,412,519	7.1	340,702,742	5.1	152,709,777	144.8
企 業 債	233,207,341	3.4	229,791,703	3.4	3,415,638	101.5
未 払 金	186,082,205	2.7	40,014,509	0.6	146,067,696	465.0
前 受 金	24,706	0.0	4,710	0.0	19,996	524.5
預 り 金	57,491,794	0.8	58,162,820	0.9	671,026	98.8
退職給付引当金	9,609,473	0.1	5,995,000	0.1	3,614,473	160.3
賞 与 引 当 金	4,897,000	0.1	4,634,000	0.1	263,000	105.7
その他流動負債	2,100,000	0.0	2,100,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	941,149,614	13.5	972,694,907	14.6	31,545,293	96.8
長 期 前 受 金	941,149,614	13.5	972,694,907	14.6	31,545,293	96.8
資 本 金	1,769,460,453	25.4	1,766,133,167	26.5	3,327,286	100.2
資 本 金	1,769,460,453	25.4	1,766,133,167	26.5	3,327,286	100.2
剩 余 金	48,104,965	0.7	20,974,377	0.3	27,130,588	229.4
資 本 剩 余 金	10,710,437	0.2	10,710,437	0.2	0	100.0
利 益 剩 余 金	37,394,528	0.5	10,263,940	0.1	27,130,588	364.3
合 計	6,958,326,622	100.0	6,670,595,078	100.0	287,731,544	104.3

経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。令和5年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 69.4 である。

【算式:(繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 負債・資本合計 × 100】

令和6年度…(941,149,614 + 1,769,460,453 + 48,104,965) ÷ 6,958,326,622 × 100 = 39.6

(5 年度…41.4 / 4 年度…44.4)

前年度より 1.8 ポイント低下している。

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加高 (借入)	減少高 (償還)	
6年度	3,790,629,615	374,000,000	229,791,703	3,934,837,912
5年度	3,381,389,570	633,100,000	223,859,955	3,790,629,615
4年度	3,356,435,456	250,000,000	225,045,886	3,381,389,570
3年度	3,490,415,887	99,400,000	233,380,431	3,356,435,456

令和6年度の企業債残高は、前年度より 144,208,297 円増加している。増加の主な要因は、排水管更新事業及び三玉水源施設整備事業に係る支出分を賄うための借入である。また、新たな借入による増加のほかに令和2年度の簡易水道事業統合による企業債残高 1,163,079,458 円の引継ぎも影響を与えている。今後も施設更新経費として企業債の発行が必要と思われることから、将来財政を圧迫しないよう企業債残高を適正に管理されたい。

経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源たる減価償却費を比較して投資の健全性を測る指標。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。令和5年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 91.5 である。

[算式:建設改良のための企業債元金償還金額 ÷ (当年度減価償却額 - 長期前受金戻入額) × 100]

令和6年度…229,791,703 ÷ (246,938,319 - 88,236,712) × 100 = **144.8**

(5年度…154.5 / 4年度…160.4)

前年度より 9.7 ポイント低下している。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	30,457,874	6,936,654	23,521,220
減価償却費	246,938,319	234,314,606	12,623,713
引当金の増減額(減少)	665,000	10,474,579	9,809,579
長期前受金戻入額	88,236,712	89,383,532	1,146,820
受取利息及び受取配当金	153,608	2,946	150,662
支払利息	48,520,846	42,111,487	6,409,359
固定資産除却費	299,474	215,762	83,712
未収金の増減額(増加)	24,042,833	18,845,916	42,888,749
未払金の増減額(減少)	17,549,016	23,901,546	41,450,562
その他流動負債の増減額(減少)	651,030	548,604	102,426
たな卸資産の増減額(増加)	4,517,670	3,620,480	897,190
その他の増減額	0	0	0
消費税及び地方消費税調整額	40,287,920	61,213,574	20,925,654
小 計	278,774,230	245,817,572	32,956,658
利息及び配当金の受取額	153,608	2,946	150,662
利息の支払額	48,520,846	42,111,487	6,409,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,406,992	203,709,031	26,697,961
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	287,213,507	686,639,524	399,426,017
有形固定資産の売却による収入	133,579	0	133,579
無形固定資産の取得による支出	2,860,000	0	2,860,000
国庫補助金等による収入	54,868,539	57,664,759	2,796,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,071,389	628,974,765	393,903,376
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	374,000,000	633,100,000	259,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	229,791,703	223,859,955	5,931,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,208,297	409,240,045	265,031,748
資金増加額(または減少額)	139,543,900	16,025,689	155,569,589
資金期首残高	379,974,772	396,000,461	16,025,689
資金期末残高	519,518,672	379,974,772	139,543,900

業務活動による資金の状況は良好であるが、令和2年度の簡易水道事業との統合による企業債残高引継ぎもあり、今後は企業債償還の負担が更に増加することが予想されるため、企業債の借入及び償還について適正に管理されたい。

7 意見・要望

水道事業会計の有収率は、令和2年度までは80%台で推移してきたが、令和4年度では72.7%、令和5年度では71.5%、令和6年度では71.9%と依然70%台前半で推移している。有収率向上のため、原課において漏水調査を継続し実施していることなので、原因を究明のうえ早期の対策に努められたい。

また、施設利用率は、前年度50.2%から0.8ポイント低下し49.4%となり、最大稼働率は前年度55.0%から0.7ポイント低下し54.3%となっている。地方公営企業法を適用した水道事業の過去5年間における全国平均が、施設利用率は60%前後、最大稼働率は70%前後で推移しているのに対して、約10%～15%前後下回っている。

供給単価と給水原価の比較では、有収水量1m³当たり0.52円の原価割れが生じているものの、原価割れの幅は前年度比で16.44円減少し、大きく改善している。主な要因は、水道料金の改定により、給水収益が前年度から約19%増加したことによるものである。

収益性に関する経営指標については、総収支比率は前年度より4.3ポイント、経常収支比率は前年度より4.2ポイント上昇し、いずれも100%を超えて概ね良好な状態を保っている。営業収支比率は前年度から7.8ポイント上昇し97.8%となっているが、引き続き100%を下回った。営業収支比率が100%未満となっている主な要因は営業費用のおよそ半分を占める2億4,693万8,319円の減価償却費であり、水道施設の整備に要した費用を後年の水道使用料金で補填する経営サイクルが持続困難になりつつある。

水道料金の収入率は、本年度分98.2%(対前年度比0.1ポイントの低下)、過年度分81.2%(対前年度比1.4ポイントの低下)となっている。今後も、受益者負担の公平性担保の観点から、引き続き適切な債権管理を行い、未収金の早期回収に努められたい。

水道管総延長約296.17kmのうち、導水管及び送水管は本年度末現在で法定耐用年数40年を超過した管はないが、山鹿市の水道管の約92.1%を占める配水管は、前年度23.8%から1.6ポイント上昇した約25.4%にあたる約69.17kmが法定耐用年数を超過している。その内、本年度の配水管更新延長は約1.06kmであり、法定耐用年数を超過した配水管の更新率は約1.5%である。

企業債残高は、本年度の借入額と償還額の差し引きにおいて約1億4,420万円の増額となった。津留配水池整備事業に係る工事費用が主な要因と思われる。統合した簡易水道事業の企業債残高を引き継いだ影響も依然として大きい。老朽化した設備更新や施設の耐震化等の建設改良事業に係る企業債借入は今後も必要であると思われる。給水人口の減少傾向、地域ごとの人口密度の低下、施設整備の難しい起伏に富んだ地形等の要因など、今後の事業継続のための財政的な困難が年々増していることは否めない。

令和6年4月に行った水道料金の改定によって収益が増加し経営の改善が見られた。今後も計画的な事業管理のもと、安全で良質な水道水の供給と安定した事業経営に努められたい。

病院事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
経営成績	医業収益	3,295,257	3,014,107	3,240,409	3,226,277	2,967,298
	医業利益(　は医業損失)	744,073	828,196	492,458	462,356	607,806
	経常利益(　は経常損失)	506,131	410,081	435,990	506,720	275,221
	当年度純利益(　は純損失)	529,385	439,296	425,383	503,920	284,555
財政状態	資産合計	3,970,973	4,116,373	4,628,045	4,564,487	5,070,426
	資本金	174,118	174,118	174,118	174,118	174,118
	自己資本	360,732	147,962	621,464	150,865	337,541
	自己資本構成比率 (%)	9.1	3.5	13.4	3.3	6.7
	過年度未収金(消費税等込み)	42,382	42,818	38,901	46,356	42,342
	不納欠損額(消費税等込み)	0	0	0	0	0
	企業債期末残高	1,959,637	2,120,885	2,270,635	2,504,899	2,854,272
キャッシュ・フロー	企業債利息支払額	12,102	13,365	16,054	22,006	30,533
	業務活動によるキャッシュ・フロー	334,342	20,375	300,508	207,716	526,778
	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,186	21,474	50,959	124,711	100,418
	財務活動によるキャッシュ・フロー	383,251	49,749	234,264	549,373	44,533
業務量	資金期末残高	242,539	187,442	238,292	223,006	439,952
	入院患者数 (人)	46,910	40,105	41,714	44,264	43,565
	1日平均入院患者数 (人)	128.6	109.6	114.3	121.3	119.4
	病床利用率 (%)	63.9	54.5	56.9	60.3	59.4
	外来患者数 (人)	44,147	46,894	50,012	49,403	45,880
その他	1日平均外来患者数 (人)	181.7	193.0	205.8	204.1	188.8
	建設改良費(消費税等込み)	165,639	212,261	282,409	115,662	444,288
	一般会計繰入金	526,544	488,186	571,219	555,409	595,112
	職員数 (人)	253	242	230	241	243

(注) 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

「一般会計繰入金」は、収益的収入に係るものである。

2 事業概要

(1) 業務実績

項目		6年度	5年度	4年度	対前年度 増減	対前年度 比率(%)	
病床数 (単位:床)	一般	197	197	197	0	100.0	
	感染症	4	4	4	0	100.0	
	計	201	201	201	0	100.0	
患者数 (単位:人)	入院	一般	46,194	38,508	39,612	7,686	120.0
		感染症	716	1,597	2,102	881	44.8
		計	46,910	40,105	41,714	6,805	117.0
	外来	外来	44,147	46,894	50,012	2,747	94.1
		合計	91,057	86,999	91,726	4,058	104.7
一日平均 患者数 (単位:人)	入院	一般	126.6	105.2	108.5	21.4	120.3
		感染症	2.0	4.4	5.8	2.4	45.5
		計	128.6	109.6	114.3	19.0	117.3
	外来	外来	181.7	193.0	205.8	11.3	94.1
		合計	310.3	302.6	320.1	7.7	102.5
検査件数	年間	154,808	153,729	164,257	1,079	100.7	
	一日平均	637.1	633	676	4.5	100.7	
X線検査件数	年間	31,357	29,082	28,996	2,275	107.8	
	一日平均	129.0	119.7	119.3	9.3	107.8	
人間ドック健診件数	年間	1,667	1,838	1,658	171	90.7	
その他の検診件数		2,050	2,062	1,920	12	99.4	

当年度における延べ患者数は91,057人、対前年度比4,058人(4.7%)の増加となった。その内訳は、延べ入院患者数が46,910人で、対前年度比6,805人(17.0%)の増加となり、延べ外来患者数が44,147人で、対前年度比2,747人(5.9%)の減少となった。

患者一人当たりの診療収益額 (単位:円・人・%)

区分	年度	決算額	延患者数	一人当たりの額	増減(一人当たり)	
					額	率
入院	6	2,329,883,857	46,910	49,667	748	1.5
	5	2,021,911,479	40,105	50,415		
外来	6	705,321,974	44,147	15,977	203	1.3
	5	739,684,376	46,894	15,774		
計	6	3,035,205,831	91,057	33,333	1,590	5.0
	5	2,761,595,855	86,999	31,743		

当年度の診療収益額は3,035,205,831円で、対前年度比273,609,976円(9.9%)の増加となった。入院、外来を合わせた患者一人当たりの額は33,333円で、対前年度比1,590円(5.0%)の増加となった。

病床利用状況

年度	年間延病床数（単位:床）			年間延入院患者数（単位:人）			利用比率（単位:%）		
	一般	感染症	計	一般	感染症	計	一般	感染症	計
6年度(365日)	71,905	1,460	73,365	46,194	716	46,910	64.2	49.0	63.9
5年度(366日)	72,102	1,464	73,566	38,508	1,597	40,105	53.4	109.1	54.5
4年度(365日)	71,905	1,460	73,365	39,612	2,102	41,714	55.1	144.0	56.9

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業に係る支出は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	6年度	5年度	4年度	対前年度 増減額	対前年 度比率
施設改良事業	54,329,000	-	-	皆増	-
医療機器整備事業	111,310,210	212,261,962	282,409,405	100,951,752	52.4

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
病院事業収益	4,451,823,000	100.0	3,717,852,066	100.0	83.5
医業収益	4,012,442,000	90.1	3,308,211,170	89.0	82.4
医業外収益	436,381,000	9.8	408,340,150	11.0	93.6
特別利益	3,000,000	0.1	1,300,746	0.0	43.4

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
病院事業費用	4,541,871,000	100.0	4,232,179,336	100.0	93.2
医業費用	4,470,416,000	98.4	4,163,267,120	98.4	93.1
医業外費用	45,758,000	1.0	42,556,893	1.0	93.0
特別損失	25,697,000	0.6	26,355,323	0.6	102.6

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
資本的収入	182,700,000	100.0	164,200,000	100.0	89.9
企業債	128,800,000	70.5	112,500,000	68.5	87.3
他会計繰入金	53,900,000	29.5	51,700,000	31.5	95.9
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	-
県補助金	0	0.0	0	0.0	-

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的支出	556,479,000	100.0	539,387,356	100.0	96.9
建設改良費	182,730,000	32.8	165,639,210	30.7	90.6
企業債償還金	273,749,000	49.2	273,748,146	50.8	100.0
一般会計長期借入金償還金	100,000,000	18.0	100,000,000	18.5	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 375,187,356 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,058,110 円及び当年度分損益勘定留保資金 349,283,580 円で補填し、それでもなお不足する額 10,845,666 円は一時借入金で措置している。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【収益的収入】	6年度	5年度	4年度	対前年度比率
病院事業収益	3,717,852,066	3,621,747,952	4,364,888,322	102.7
医業収益	3,308,211,170	3,026,575,475	3,252,064,173	109.3
医業外収益	408,340,150	589,733,035	1,111,710,292	69.2
特別利益	1,300,746	5,439,442	1,113,857	23.9

【収益的支出】	6年度	5年度	4年度	対前年度比率
病院事業費用	4,232,179,336	4,041,748,298	3,913,831,023	104.7
医業費用	4,163,267,120	3,965,687,692	3,858,077,088	105.0
医業外費用	42,556,893	41,107,319	43,672,687	103.5
特別損失	26,355,323	34,953,287	12,081,248	75.4

【資本的収入】	6年度	5年度	4年度	対前年度比率
資本的収入	164,200,000	210,900,000	284,102,000	77.9
企業債	112,500,000	206,500,000	216,100,000	54.5
他会計繰入金	51,700,000	4,400,000	0	8.5
他会計負担金	0	0	0	-
県補助金	0	0	68,002,000	-
寄附金	0	0	0	-

【資本的支出】	6年度	5年度	4年度	対前年度比率
資本的支出	539,387,356	668,511,768	832,773,415	80.7
建設改良費	165,639,210	212,261,962	282,409,405	78.0
企業債償還金	273,748,146	356,249,806	450,364,010	76.8
一般会計長期借入金償還金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100.0

(3) その他の事項

企業債の借入状況

(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況			
	限度額	利率	借入額	利率	借入先	
施設改良事業	10,700	3.0%以内	5,300	1.000%	財務省財政融資資金	
医療機器整備事業	118,100		53,500	1.000%	財務省財政融資資金	
			53,700	0.795%	熊本第一信用金庫	
計	128,800		112,500			

一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 1,000,000 千円に対し、借入最高額は 1,000,000 千円であり、限度内の借入であった。

予定支出の各項の経費の金額の流用

医業費用及び医業外費用の相互間に流用はなかった。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 2,516,880 千円及び交際費 450 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

たな卸資産購入限度額

予算で定められた購入限度額 933,966 千円に対し、購入額は 821,525,153 円(87.9%)であった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

科 目	借方 (事業費用)				対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	6 年 度	5 年 度	決 算 額	構成比		
医業費用	4,039,331,169	95.4	3,842,303,982	95.0	197,027,187	105.1
給与費	2,425,360,284	57.3	2,260,241,831	55.9	165,118,453	107.3
材料費	697,878,389	16.5	724,395,960	17.9	26,517,571	96.3
経費	539,735,384	12.8	503,805,742	12.4	35,929,642	107.1
減価償却費	364,327,070	8.6	338,500,845	8.4	25,826,225	107.6
資産減耗費	1,907,510	0.0	8,086,767	0.2	6,179,257	23.6
研究研修費	10,122,532	0.2	7,272,837	0.2	2,849,695	139.2
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
医業外費用	169,138,602	4.0	170,369,809	4.2	1,231,207	99.3
支払利息	19,297,693	0.5	16,362,647	0.4	2,935,046	117.9
繰延勘定償却費	14,058,000	0.3	14,953,472	0.4	895,472	94.0
雑支出	135,782,909	3.2	139,053,690	3.4	3,270,781	97.6
特別損失	24,536,401	0.6	34,309,471	0.8	9,773,070	71.5
過年度損益修正損	24,536,401	0.6	34,309,471	0.8	9,773,070	71.5
計	4,233,006,172	100.0	4,046,983,262	100.0	186,022,910	104.6

当年度の事業費用の増減の主な要因は、給与費、経費、減価償却費及び研究研修費、支払利息の增加並びに材料費、資産減耗費、繰延勘定償却費、雑支出、及び過年度損益修正損の減少である。

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純利益(純損失)	費用対収益率
6 年 度	3,703,620,792	4,233,006,172	529,385,380	87.5
5 年 度	3,607,686,374	4,046,983,262	439,296,888	89.1
4 年 度	4,351,981,966	3,926,598,249	425,383,717	110.8
対前年度増減額	95,934,418	186,022,910	90,088,492	1.7

当年度の病院事業は、事業収益が3,703,620,792円、事業費用が4,233,006,172円で、529,385,380円の純損失となった。純損失の主な要因は、医業外収益の県補助金科目に計上された各種補助金の減少である。

対前年度比では、事業収益が95,934,418円(2.7%)の増加、事業費用が186,022,910円(4.6%)の増加となり、純損失となった。

(税抜き 単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成 比	決 算 額	構成 比		
医業収益	3,295,257,830	89.0	3,014,107,246	83.5	281,150,584	109.3
入院収益	2,329,883,857	62.9	2,021,911,479	56.0	307,972,378	115.2
外来収益	705,321,974	19.1	739,684,376	20.5	34,362,402	95.4
他会計負担金	126,940,000	3.4	124,744,000	3.5	2,196,000	101.8
その他医業収益	133,111,999	3.6	127,767,391	3.5	5,344,608	104.2
医業外収益	407,080,726	11.0	588,484,951	16.4	181,404,225	69.2
受取利息	111,324	0.0	2,455	0.0	108,869	4,534.6
他会計補助金	116,157,200	3.1	112,642,400	3.1	3,514,800	103.1
他会計負担金	86,428,000	2.3	76,783,000	2.1	9,645,000	112.6
県補助金	240,000	0.0	153,496,000	4.3	153,256,000	0.2
資本費繰入収益	156,768,000	4.2	190,787,000	5.4	34,019,000	82.2
長期前受金戻入	31,009,000	0.9	38,605,468	1.1	7,596,468	80.3
その他医業外収益	16,367,202	0.5	16,168,628	0.4	198,574	101.2
特別利益	1,282,236	0.0	5,094,177	0.1	3,811,941	25.2
過年度損益修正益	1,282,236	0.0	5,094,177	0.1	3,811,941	25.2
合 計	3,703,620,792	100.0	3,607,686,374	100.0	95,934,418	102.7

経営指標

総収支比率(%)…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式：総収益 ÷ 総費用 × 100】

令和6年度… $3,703,620,792 \div 4,233,006,172 \times 100 = 87.5$ (5年度…89.1 / 4年度…110.8)

前年度より1.6ポイント低下し、総収益が総費用を下回っている状態である。

経常収支比率(%)…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式：(医業収益 + 医業外収益) ÷ (医業費用 + 医業外費用) × 100】

令和6年度… $3,702,338,556 \div 4,208,469,771 \times 100 = 88.0$ (5年度…89.8 / 4年度…111.1)

前年度より1.8ポイント低下し、経常収益が経常費用を下回っている状態である。

医業収支比率(%)…医業活動に要する費用を医業収益でどの程度賄っているか示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式：医業収益 ÷ 医業費用 × 100】

令和6年度… $3,295,257,830 \div 4,039,331,169 \times 100 = 81.6$ (5年度…78.4 / 4年度…86.8)

前年度より3.2ポイント上昇したが、引き続き100%を下回っている。

(2) 事業収益の収入状況

(単位:円・%)

区分		6年度	5年度	4年度
調定額	現年度分 A	3,319,825,272	2,983,648,432	3,486,462,455
	過年度分 B	575,058,249	891,928,766	762,234,466
	計 C	3,894,883,521	3,875,577,198	4,248,696,921
収入済額	現年度分 D	2,737,198,404	2,428,167,325	2,617,694,926
	過年度分 E	532,676,009	849,110,487	723,332,843
	計 F	3,269,874,413	3,277,277,812	3,341,027,769
収入率	D / A × 100	82.5	81.4	75.1
	E / B × 100	92.6	95.2	94.9
	F / C × 100	84.0	84.6	78.6

令和6年度における現年度分調定額は3,319,825,272円で、対前年度比336,176,840円(11.3%)の増加となった。現年度分収入済額は2,737,198,404円で、対前年度比309,031,079円(12.7%)の増加となった。現年度分収入率は82.5%で、対前年度比1.1ポイントの上昇となった。

また、令和6年度における過年度分調定額は575,058,249円で、対前年度比316,870,517円(35.5%)の減少となった。過年度分収入済額は532,676,009円で、対前年度比316,434,478円(37.3%)の減少となった。過年度分収入率は92.6%で、対前年度比2.6ポイントの減少となった。

今後も引き続き未収金の回収に努力されたい。

(3) 事業収益の未収金整理状況

(単位:円)

年度	調定額	収入額	不納欠損処分額	繰越額	備考
7~30	29,559,042	178,885	0	29,380,157	
元	1,871,783	63,738	0	1,808,045	
2	3,778,813	0	0	3,778,813	
3	1,203,075	63,243	0	1,139,832	
4	3,335,437	937,144	0	2,398,293	
小計	39,748,150	1,243,010	0	38,505,140	
5	535,310,099	531,432,999	0	3,877,100	
6	3,319,825,272	2,737,198,404		582,626,868	
合計	3,894,883,521	3,269,874,413	0	625,009,108	

当該年度の繰越額625,009,108円は、入院・外来等の事業収益の他に他会計補助金及び他会計繰入金を含む。

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	6年度		5年度		対前 年 度 増 減 額	対前 年 度 比 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 料	1,201,024,842	28.4	1,122,696,257	27.8	78,328,585	107.0
手 当	687,612,277	16.2	631,765,572	15.6	55,846,705	108.8
法 定 福 利 費	338,723,165	8.0	321,780,002	8.0	16,943,163	105.3
引当金繰入額	198,000,000	4.7	184,000,000	4.5	14,000,000	107.6
給 与 費 計	2,425,360,284	57.3	2,260,241,831	55.9	165,118,453	107.3
薬 品 費	384,798,491	9.1	417,106,341	10.3	32,307,850	92.3
診 療 材 料 費	272,119,335	6.4	274,170,552	6.8	2,051,217	99.3
給 食 材 料 費	40,696,513	1.0	31,174,337	0.8	9,522,176	130.5
医療消耗備品費	264,050	0.0	1,944,730	0.0	1,680,680	13.6
材 料 費 計	697,878,389	16.5	724,395,960	17.9	26,517,571	96.3
光 熱 水 費	64,903,340	1.5	57,455,127	1.4	7,448,213	113.0
燃 料 費	21,536,111	0.5	14,303,332	0.4	7,232,779	150.6
修 繕 費	11,061,326	0.3	18,881,517	0.4	7,820,191	58.6
賃 借 料	43,335,236	1.0	41,088,478	1.0	2,246,758	105.5
委 託 料	297,036,434	7.0	275,282,871	6.8	21,753,563	107.9
その他の経費	101,862,937	2.4	96,794,417	2.4	5,068,520	105.2
経 費 計	539,735,384	12.8	503,805,742	12.4	35,929,642	107.1
減 価 償 却 費	364,327,070	8.6	338,500,845	8.4	25,826,225	107.6
資 産 減 耗 費	1,907,510	0.0	8,086,767	0.2	6,179,257	23.6
研 究 研 修 費	10,122,532	0.2	7,272,837	0.2	2,849,695	139.2
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
支払利息(企業債等)	19,297,693	0.5	16,362,647	0.4	2,935,046	117.9
繰延勘定償却費	14,058,000	0.3	14,953,472	0.4	895,472	94.0
雑 支 出	135,782,909	3.2	139,053,690	3.4	3,270,781	97.6
過年度損益修正損	24,536,401	0.6	34,309,471	0.8	9,773,070	71.5
小 計	570,032,115	13.4	558,539,729	13.8	11,492,386	102.1
費 用 合 計	4,233,006,172	100.0	4,046,983,262	100.0	186,022,910	104.6

当年度の事業費用は4,233,006,172円であり、対前年度比186,022,910円(4.6%)の増加となった。

増加した主な科目は、給料、手当、給食材料費、光熱費、燃料費、委託料及び研究研修費である。

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

科 目	借方 (資産)				対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	6年度 決 算 額	構成比	5年度 決 算 額	構成比		
固定資産	3,099,426,277	78.1	3,328,486,550	80.9	229,060,273	93.1
有形固定資産	3,092,055,215	77.9	3,307,057,488	80.4	215,002,273	93.5
土地	111,673,593	2.9	111,673,593	2.8	0	100.0
建物	2,319,384,621	58.4	2,441,381,621	59.3	121,997,000	95.0
構築物	4,810,666	0.1	4,810,666	0.1	0	100.0
器械及び備品	655,610,564	16.5	748,325,767	18.2	92,715,203	87.6
車両	575,771	0.0	865,841	0.0	290,070	66.5
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
投資その他の資産	7,371,062	0.2	21,429,062	0.5	14,058,000	34.4
長期前払消費税	7,371,062	0.2	21,429,062	0.5	14,058,000	34.4
流動資産	871,547,188	21.9	787,887,118	19.1	83,660,070	110.6
現金預金	242,539,363	6.1	187,442,658	4.6	55,096,705	129.4
未収金	625,009,108	15.7	598,299,386	14.4	26,709,722	104.5
貸倒引当金	39,219,544	1.0	38,958,159	0.9	261,385	100.7
貯蔵品	42,574,371	1.1	41,103,233	1.0	1,471,138	103.6
前払金	643,890	0.0	0	0.0	643,890	皆増
合 計	3,970,973,465	100.0	4,116,373,668	100.0	145,400,203	96.5

当年度の資産合計は 3,970,973,465 円であり、対前年度比 145,400,203 円(3.5%)の減少となった。主な要因は、建物、機械及び備品、車両、及び長期前払消費税の減少である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流動比率 (A/B × 100)
6年度	871,547,188	1,877,188,904	46.4
5年度	787,887,118	1,236,188,337	63.7
4年度	1,133,386,968	1,094,782,060	103.5
対前年度増減	83,660,070	641,000,567	-

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は 200%と言われている。また、令和5年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 234.8% である。

当年度の流動比率は 46.4% であり、前年度より 17.3 ポイント低下した。

貸方(負債・資本)						
科 目	6年度		5年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固定負債	2,454,516,705	61.8	2,732,223,095	66.4	277,706,390	89.8
企業債	1,654,249,043	41.7	1,847,137,387	44.9	192,888,344	89.6
一般会計借入金	200,000,000	5.0	300,000,000	7.3	100,000,000	66.7
引当金	600,267,662	15.1	585,085,708	14.2	15,181,954	102.6
流動負債	1,877,188,904	47.3	1,236,188,337	30.0	641,000,567	151.9
企業債	305,388,345	7.7	273,748,147	6.7	31,640,198	111.6
一般会計借入金	100,000,000	2.5	100,000,000	2.4	0	100.0
一時借入金	1,000,000,000	25.2	400,000,000	9.7	600,000,000	250.0
未払金	256,103,312	6.4	261,643,273	6.4	5,539,961	97.9
引当金	161,500,000	4.1	155,500,000	3.7	6,000,000	103.9
預り金	54,197,247	1.4	45,296,917	1.1	8,900,330	119.6
繰延収益	177,643,751	4.5	156,952,751	3.8	20,691,000	113.2
長期前受金	177,643,751	4.5	156,952,751	3.8	20,691,000	113.2
資本金	174,118,274	4.3	174,118,274	4.2	0	100.0
自己資本金	174,118,274	4.3	174,118,274	4.2	0	100.0
剰余金	712,494,169	17.9	183,108,789	4.4	529,385,380	389.1
資本剰余金	103,794,800	2.6	103,794,800	2.5	0	100.0
利益剰余金	816,288,969	20.5	286,903,589	6.9	529,385,380	284.5
合計	3,970,973,465	100.0	4,116,373,668	100.0	145,400,203	96.5

当年度は 529,385,380 円の純損失であり、前年度繰越利益剰余金 318,751,461 円は当年度の純損失を加えることで、当年度未処理欠損金 848,136,841 円となった。

経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。令和5年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 39.4 である。

【算式：(繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100】

令和6年度… $(177,643,751 + 174,118,274 + 712,494,169) \div 3,970,973,465 \times 100 = 9.1$

(5 年度…3.6 / 4 年度…13.4)

前年度より 5.5 ポイント上昇した。

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
6年度	2,120,885,534	112,500,000	273,748,146	1,959,637,388
5年度	2,270,635,340	206,500,000	356,249,806	2,120,885,534
4年度	2,504,899,350	216,100,000	450,364,010	2,270,635,340

当年度も医療機器整備事業等が進められているなかで、着実に企業債残高は減少している。今後とも計画的に企業債を活用されるとともに着実に返済を進められたい。

経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標である。令和5年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 160.6 である。

[算式:建設改良のための企業債元金償還金額 ÷ (当年度減価償却額 - 長期前受金戻入額) × 100]

令和6年度… $273,748,146 \div (364,327,070 - 31,009,000) \times 100 = 82.1$

(5年度…118.8 / 4年度…150.9)

前年度より 36.7 ポイント低下し、全国平均値を下回る値となった。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	529,385,380	439,296,888	90,088,492
減価償却費	364,327,070	338,500,845	25,826,225
引当金の増減額(減少)	21,443,339	30,185,541	51,628,880
長期前受金戻入額	31,009,000	38,605,468	7,596,468
資本費繰入収益	156,768,000	190,787,000	34,019,000
支払利息	19,297,693	16,362,647	2,935,046
固定資産除却費	1,256,303	6,995,061	5,738,758
繰延勘定の増減額(増加)	14,058,000	14,953,472	895,472
診療報酬費増減額	4,277,731	16,893,276	12,615,545
未収金の増減額(増加)	26,709,722	313,769,766	340,479,488
未払金の増減額(減少)	5,539,961	32,859,802	38,399,763
たな卸資産の増減額(増加)	163,351	17,383,797	17,547,148
その他流動資産の増減額(増加)	643,890	59,540	584,350
その他流動負債の増減額(減少)	8,900,330	12,602,134	3,701,804
小計	315,044,356	36,737,849	351,782,205
利息の支払額	19,297,693	16,362,647	2,935,046
業務活動によるキャッシュ・フロー	334,342,049	20,375,202	354,717,251
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	150,581,100	212,261,962	61,680,862
資本費繰入収益	156,768,000	190,787,000	34,019,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,186,900	21,474,962	27,661,862
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	3,900,000,000	1,300,000,000	2,600,000,000
一時借入金の償還による支出	3,300,000,000	1,100,000,000	2,200,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	112,500,000	206,500,000	94,000,000
建設改良等の財源に充てるための一般会計繰入金による収入	44,500,000	0	44,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	273,748,146	356,249,806	82,501,660
その他の会計借入金の返済による支出	100,000,000	100,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,251,854	49,749,806	433,001,660
資金増加額(または減少額)	55,096,705	50,849,566	105,946,271
資金期首残高	187,442,658	238,292,224	50,849,566
資金期末残高	242,539,363	187,442,658	55,096,705

企業債残高は着実に減少している。今後も企業債の償還が続くため、業務活動を充実させ経営健全化を図られたい。

7 意見・要望

当年度の事業実績は、延べ入院患者数が前年度比17.0%増の46,910人、延べ外来患者数が前年度比5.9%減の44,147人であり、一日平均患者数は前年度比7.7人増の310.3人であった。

経営成績(消費税抜き)では、事業収益が37億362万792円、事業費用が42億3,300万6,172円となり、5億2,938万5,380円の純損失が生じた。収益性に関する経営指標をみると、総収支比率は87.5%、経常収支比率は88.0%でいずれも100%を下回り、昨年に引き続き厳しい状態となった。また、医業収支比率は(81.6%対前年度比3.2ポイント増加)で、依然として100%を割り込んでいる。

医業外損益及び特別損益を含めた総収支は5億2,938万5,380円の損失で赤字決算となり、昨年度3億1,875万1,461円だった欠損金が8億4,813万6,841円へ増加した。加えて事業資金の不足により一時借入れを行うなど、より厳しい資金状況となっている。

また、医業収益は増加したが、給与費の増加等による医療費用の増加、医業外収益の減少により経常収支は、5億613万1,215円の経常損失となった。今後も、より厳しい経営状況が見込まれるため、これまで以上に医業収益を主とした収入の確保と費用の抑制を図られたい。

流動比率は46.4%で、対前年度比17.3ポイントと昨年度に引き続き低下し、一般的な目安とされる200%を大きく割り込んでいる。低下の主な要因は、本年度末時点での流動負債残高のうち一時借入金の残高が前年度末時点と比較して2.5倍に増加したことである。

医療環境の整備としては、経年劣化の医療機器の更新を主として、外科用X線テレビジョン装置1,320万円(税抜き額)や生化学自動分析装置1,600万円(税抜き額)、超音波画像診断装置1,795万円など1億119万1,100円(税抜き額)の医療機器導入・更新を行い、また、院内照明のLEDへの変更も行い診療環境の改善にも努めている。今後とも、計画的な設備投資による病院機能の高度化に取り組み、取得した設備を十分に活かして更なる経営改善に繋げられたい。

医療従事者の確保が厳しい中、大学等の派遣元医療機関への依頼や地元高校への訪問説明を継続する等、マンパワー不足を補うべく努力している。安定した医療の提供と経営基盤の確立のため、引き続き積極的な取組による人材確保に努められたい。

高度化する医療への対応に加え、地域内人口の減少、物価高による診療材料費等の上昇等、医療を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。地域の中核病院として地域医療機関との連携を強化しつつ、地域の医療需要に応え、良質な医療を安定的かつ継続して提供できるよう、費用と投資効果を考慮し、経費の削減と抑制に努める等、なお一層の経営健全化を図られたい。

下水道事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営成績	営業収益	722,280	721,210	674,501	669,993	668,765
	営業利益(は営業損失)	469,895	412,895	430,655	442,458	372,301
	経常利益(は経常損失)	64,359	126,743	62,878	63,086	118,702
	当年度純利益(は純損失)	65,880	126,567	62,846	56,192	118,711
財政状態	資産合計	15,921,887	15,075,763	14,068,275	14,290,438	13,385,810
	資本金	2,374,293	2,367,909	2,311,055	2,250,270	1,941,770
	自己資本	10,459,726	10,032,405	9,472,459	9,551,505	8,823,471
	自己資本構成比率(%)	65.7	66.5	67.3	66.8	65.9
	過年度未収金(消費税等込み)	2,662	2,995	3,309	3,656	17,444
	不納欠損額(消費税等込み)	443	564	478	13,190	5,880
	企業債期末残高	5,271,906	4,814,225	4,331,765	4,426,682	4,176,774
	企業債利息支払額	63,498	64,258	70,534	78,668	79,442
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	382,247	477,789	399,090	371,289	460,310
	投資活動によるキャッシュ・フロー	719,928	839,180	261,797	204,993	143,682
	財務活動によるキャッシュ・フロー	417,681	442,459	134,917	202,739	306,869
	資金期末残高	325,502	245,501	164,433	162,057	198,502
業務量	処理水量(m³)	6,326,596	6,362,305	6,240,042	6,410,294	6,700,890
	有収水量(m³)	3,421,890	3,384,587	3,395,080	3,486,902	3,457,026
	有収率(%)	54.1	53.2	54.4	54.4	51.6
その他	建設改良費(消費税等込み)	1,616,241	1,721,889	516,088	378,925	145,712
	一般会計繰入金	391,891	408,487	344,655	330,409	345,697
	職員数(人)	5	5	4	4	3

(注) 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

「一般会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

区分		6年度	5年度	4年度	対前年度 増減	対前年度 比率 (%)
汚水処理水量	(m ³)	6,326,596	6,362,305	6,240,042	35,709	99.4
1日平均処理水量	(m ³ /日)	18,987	19,238	18,189	251	98.7
処理能力	(m ³ /日)	24,600	24,600	24,600	0	100.0
有収水量	(m ³)	3,421,890	3,384,587	3,395,080	37,303	101.1
有収率	(%)	54.1	53.2	54.4	0.9	-

施設利用率(77.2%) = 1日平均処理水量(18,987 m³) ÷ 1日最大処理能力(24,600 m³) × 100

(5年度...78.2% / 4年度...73.9%)

当年度における業務実績は、汚水処理水量が 6,323,596 m³であり、1日平均処理水量は 18,987 m³であった。また、有収水量は 3,421,890 m³であり、有収率は 54.1%となった。

前年度との比較では、汚水処理水量が 0.6%の減少、有収水量が 1.1%の増加で、有収率が前年度から 0.9%増加した。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業に係る支出は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	6年度	5年度	4年度	対前年度増減額	対前年 度比率
管渠整備等事業	49,382,913	68,544,954	73,065,166	19,162,041	72.0
ストックマネジメント計画等事業	1,566,636,600	1,652,924,286	442,346,000	86,287,686	94.8
営業設備	221,540	419,870	677,600	198,330	52.8
計	1,616,241,053	1,721,889,110	516,088,766	105,648,057	93.9

令和6年度のストックマネジメント計画等事業が令和5年度から 86,287,686 円の減少となった主な要因は、令和6年度においてし尿等受入施設整備事業等における事業費の減少による。

区分	当年度整備状況		進捗状況			
	布設延長(m)	整備面積(ha)	計画面積(ha)	整備面積(ha)	整備率(%)	水洗化率(%)
公共	35.4	0.0	764.2	666.3	87.2	89.8
特環	0.0	0.0	418.2	325.8	77.9	79.1
全体	35.4	0.0	1,182.4	992.1	83.9	86.8

当年度は、35.4m の布設延長及び管路の腐食及び劣化に伴う 150.5m の管更生工事が行われた。整備面積は前年度から変化はなく、整備率は全体で 83.9%となっている。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
下水道事業収益	1,368,513,000	100.0	1,438,668,925	100.0	105.1
営業収益	760,198,000	55.5	775,863,984	53.9	102.1
営業外収益	608,313,000	44.5	660,998,866	46.0	108.7
特別利益	2,000	0.0	1,806,075	0.1	90,303.8

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
下水道事業費用	1,374,342,208	100.0	1,300,253,892	100.0	94.6
営業費用	1,287,115,208	93.7	1,236,253,986	95.1	96.0
営業外費用	83,227,000	6.1	63,798,726	4.9	76.7
特別損失	1,000,000	0.1	201,180	0.0	20.1
予備費	3,000,000	0.2	0	0.0	皆減

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的収入	1,644,656,000	100.0	1,630,063,220	100.0	99.1
企業債	843,900,000	51.3	811,700,000	49.8	96.2
補助金	798,746,000	48.6	814,203,000	49.9	101.9
工事負担金	2,000,000	0.1	4,160,220	0.3	208.0
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	皆減

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的支出	2,024,828,000	100.0	2,010,259,725	100.0	99.3
建設改良費	1,629,729,000	80.4	1,616,241,053	80.4	99.2
企業債償還金	355,099,000	17.5	354,018,672	17.6	99.7
長期借入金返還金	40,000,000	2.0	40,000,000	2.0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 380,196,505 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 72,534,346 円、当年度分損益勘定留保資金 307,662,159 円で補填している。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【収益的収入】	6年度	5年度	4年度	対前年度比率
下水道事業収益	1,438,668,925	1,442,534,317	1,302,519,285	99.7
営業収益	775,863,984	774,446,729	727,062,526	100.2
営業外収益	660,998,866	668,087,588	575,441,309	98.9
特別利益	1,806,075	0	15,450	皆増

【収益的支出】	6年度	5年度	4年度	対前年度比率
下水道事業費用	1,300,253,892	1,239,209,653	1,215,069,643	104.9
営業費用	1,236,253,986	1,174,377,256	1,143,177,093	105.3
営業外費用	63,798,726	64,638,537	71,842,260	98.7
特別損失	201,180	193,860	50,290	103.8
予備費	0	0	0	-

【資本的収入】	6年度	5年度	4年度	対前年度比率
資本的収入	1,630,063,220	1,714,260,406	510,853,336	95.1
企業債	811,700,000	836,700,000	265,400,000	97.0
補助金	814,203,000	872,485,000	239,480,000	93.3
工事負担金	4,160,220	5,075,406	5,973,336	82.0
固定資産売却代金	0	0	0	-

【資本的支出】	6年度	5年度	4年度	対前年度比率
資本的支出	2,010,259,725	2,116,129,239	916,406,391	95.0
建設改良費	1,616,241,053	1,721,889,110	516,088,766	93.9
企業債償還金	354,018,672	354,240,129	360,317,625	99.9
長期借入金返還金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	100.0

(3) その他の事項

企業債の借入状況

(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
公共下水道事業 (繰越)	488,700	3.0%以内	88,100	1.2%	地方公共団体金融機構
			88,100	1.5%	地方公共団体金融機構
			102,600	1.5%	地方公共団体金融機構
			111,600	1.5%	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	453,500	3.0%以内	5,600	1.2%	地方公共団体金融機構
			5,600	1.5%	地方公共団体金融機構
			2,900	1.2%	地方公共団体金融機構
			2,900	2.0%	地方公共団体金融機構
			4,200	1.2%	地方公共団体金融機構
			4,200	2.0%	地方公共団体金融機構
			45,600	1.2%	地方公共団体金融機構
			45,600	1.5%	地方公共団体金融機構
			10,100	1.2%	地方公共団体金融機構
			10,100	2.0%	地方公共団体金融機構
			136,500	1.5%	地方公共団体金融機構
			148,000	1.5%	地方公共団体金融機構
計	942,200		811,700	/	

一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 500,000 千円に対し、借入れはなかった。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 47,781 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	6年度		5年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 費 用	1,192,176,260	93.7	1,134,106,297	93.6	58,069,963	105.1
管 渠 費	104,527,394	8.2	87,633,640	7.2	16,893,754	119.3
ポンプ場費	21,978,681	1.7	18,639,465	1.5	3,339,216	117.9
処理場費	280,563,546	22.0	265,549,686	22.0	15,013,860	105.7
総 係 費	84,718,604	6.8	79,152,195	6.5	5,566,409	107.0
減 価 償 却 費	696,315,838	54.7	680,184,616	56.2	16,131,222	102.4
資 産 減 耗 費	4,072,197	0.3	2,946,695	0.2	1,125,502	138.2
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 外 費 用	80,090,099	6.3	77,215,847	6.4	2,874,252	103.7
支 払 利 息 等	63,798,726	5.0	64,638,537	5.4	839,811	98.7
雜 支 出	16,291,373	1.3	12,577,310	1.0	3,714,063	129.5
特 別 損 失	182,898	0.0	176,319	0.0	6,579	103.7
過 年 度 損 益 修 正 損	182,898	0.0	176,319	0.0	6,579	103.7
計	1,272,449,257	100.0	1,211,498,463	100.0	60,950,794	105.0

当年度における事業費用は、前年度より 5.0 ポイント上昇している。主な要因としては、管渠費が 16,893,754 円増加、処理場費が 15,013,860 円増加している。

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益
6 年 度	1,338,329,944	1,272,449,257	65,880,687
5 年 度	1,338,065,978	1,211,498,463	126,567,515
4 年 度	1,249,311,536	1,186,465,114	62,846,422
対 前 年 度 増 減 額	263,966	60,950,794	60,686,828

当年度の下水道事業は、事業収益が 1,338,329,944 円、事業費用が 1,272,449,257 円であり、その結果 65,880,687 円の純利益となった。対前年度比では事業収益が 263,966 円(0.2%)の増加、事業費用が 60,950,794 円(5.3%)の増加、純利益が 60,686,828 円(47.9%)の減少となった。

貸方 (事業収益)						
科 目	6年度		5年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	722,280,354	54.0	721,210,664	53.9	1,069,690	100.1
下 水 道 使 用 料	469,696,963	35.1	468,737,933	35.0	959,030	100.2
他 会 計 負 担 金	186,933,091	14.0	189,229,091	14.2	2,296,000	98.8
下水道事業負担金	65,230,200	4.9	62,713,640	4.7	2,516,560	104.0
その他の営業収益	420,100	0.0	530,000	0.0	109,900	79.3
営 業 外 収 益	614,345,959	45.9	616,855,314	46.1	2,509,355	99.6
受 取 利 息 等	293,278	0.0	3,444	0.0	289,834	8,515.6
国 県 補 助 金	39,954,000	3.0	14,510,000	1.1	25,444,000	275.4
他 会 計 補 助 金	184,558,000	13.8	210,730,000	15.7	26,172,000	87.6
資 本 費 繰 入 収 益	5,415,000	0.4	5,481,000	0.4	66,000	98.8
長 期 前 受 金 戻 入	382,525,328	28.6	364,403,591	27.3	18,121,737	105.0
雑 収 益	1,600,353	0.1	21,727,279	1.6	20,126,926	7.4
特 別 利 益	1,703,631	0.1	0	0.0	1,703,631	皆増
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	1,703,631	0.1	0	0.0	1,703,631	皆増
合 計	1,338,329,944	100.0	1,338,065,978	100.0	263,966	100.0

当年度における事業収益は、前年度より 0.2 ポイント上昇した。主な要因は、下水道事業負担金及び国県補助金の増加である。

経営指標

総収支比率(%)…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式：総収益 ÷ 総費用 × 100】

令和6年度… $1,338,329,944 \div 1,272,449,257 \times 100 = 105.2$ (5年度…110.4 / 4年度…105.3)

前年度より 5.2 ポイント低下しており、概ね良好である。

経常収支比率(%)…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式：(営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) × 100】

令和6年度… $1,336,626,313 \div 1,272,266,359 \times 100 = 105.1$ (5年度…110.5 / 4年度…105.3)

前年度より 5.4 ポイント低下しており、概ね良好である。

営業収支比率(%)…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式：営業収益 ÷ 営業費用 × 100】

令和6年度… $722,280,354 \div 1,192,176,260 \times 100 = 60.6$ (5年度…63.6 / 4年度…61.0)

前年度より 3.0 ポイント低下した。

(2) 事業収益の収入状況

		使 用 料 (単位:円・%)		
区 分		6年度	5年度	4年度
調定額	現 年 度 分 A	516,666,661	515,611,725	514,329,370
	過 年 度 分 B	58,053,320	58,331,803	57,350,068
	計 C	574,719,981	573,943,528	571,679,438
収入済額	現 年 度 分 D	462,308,555	461,786,645	459,325,408
	過 年 度 分 E	54,941,454	54,774,751	53,564,647
	計 F	517,250,009	516,561,396	512,890,055
収入率	D / A × 100	89.5	89.6	89.3
	E / B × 100	94.6	93.9	93.4
	F / C × 100	90.0	90.0	89.7

受 益 者 負 担 金
(単位:円・%)

区 分		6年度	5年度	4年度
調定額	現 年 度 分 A	4,160,220	5,075,406	5,973,336
	過 年 度 分 B	333,000	25,000	220,000
	計 C	4,493,220	5,100,406	6,193,336
収入済額	現 年 度 分 D	3,967,860	4,742,406	5,948,336
	過 年 度 分 E	333,000	25,000	220,000
	計 F	4,300,860	4,767,406	6,168,336
収入率	D / A × 100	95.4	93.4	99.6
	E / B × 100	100.0	100.0	100.0
	F / C × 100	95.7	93.5	99.6

令和6年度の収入率は、使用料が 89.5% で対前年度比 0.1 ポイントの低下となり、受益者負担金が 95.4% で対前年度比 2.2 ポイントの上昇となった。今後も引き続き未収金の回収に努力されたい。

(3) 事業収益の未収金整理状況

使 用 料 (単位:円)							
年 度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不納欠損額	還付等	繰 越 額
24 ~ R1	1,260,217	234,984	145,795	0	429,564	0	741,464
2	579,877	621,945	577,935	0	14,225	0	521,642
3	527,321	226,760	120,400	0	0	0	420,961
4	627,885	328,845	163,550	0	0	0	462,590
5	53,920,210	53,528,920	132,860	2,730	0	5,400	516,020
小計	56,915,510	54,941,454	1,140,540	2,730	443,789	5,400	2,662,677
6	516,666,661	462,308,555	0	0	0	23,479	54,381,585
合計	573,582,171	517,250,009	1,140,540	2,730	443,789	18,079	57,044,262

受 益 者 負 担 金
(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不納欠損額	還付等	繰 越 額
4	0	0	0	0	0	0	0
5	333,000	333,000	0	0	0	0	0
小計	333,000	333,000	0	0	0	0	0
6	4,160,220	3,967,860	0	0	0	0	192,360
合計	4,493,220	4,300,860	0	0	0	0	192,360

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	6年度		5年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 与 費	46,703,096	3.7	43,727,139	3.6	2,975,957	106.8
報 酬	179,700	0.0	2,127,480	0.2	1,947,780	8.4
給 料	24,076,908	1.9	20,999,400	1.7	3,077,508	114.7
手 当	11,498,690	0.9	10,189,609	0.8	1,309,081	112.8
賞与引当金繰入額	3,944,000	0.3	3,611,000	0.3	333,000	109.2
法 定 福 利 費	7,003,798	0.6	6,799,650	0.6	204,148	103.0
そ の 他	1,225,746,161	96.3	1,167,771,324	96.4	57,974,837	105.0
支 払 利 息 等	63,798,726	5.0	64,638,537	5.3	839,811	98.7
減 價 償 却 費	696,315,838	54.8	680,184,616	56.2	16,131,222	102.4
委 託 費	270,922,721	21.3	226,192,779	18.7	44,729,942	119.8
修 繕 費	61,159,625	4.8	72,117,750	6.0	10,958,125	84.8
動 力 費	72,988,742	5.7	68,212,539	5.6	4,776,203	107.0
過 年 度 損 益 修 正 損	182,898	0.0	176,319	0.0	6,579	103.7
そ の 他 の 経 費	60,377,611	4.7	56,248,784	4.6	4,128,827	107.3
費 用 合 計	1,272,449,257	100.0	1,211,498,463	100.0	60,950,794	105.0

当年度の事業費用は1,272,449,257円であり、対前年度比60,950,794円(5.0%)の増加となった。

増加した主な科目は、給料、委託費、減価償却費である。

(5) 使用料単価・汚水処理原価の推移 (税抜き)

使用料単価(円/m³)…有収水量1m³当たりの下水道使用料(平均単価)を示す。

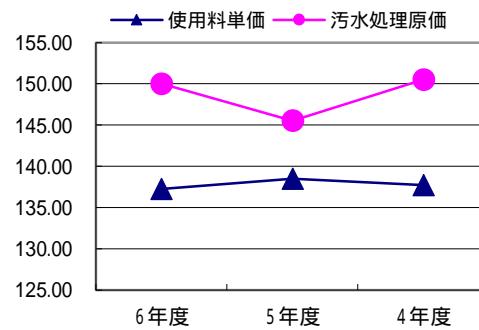
$$469,696,963 \div 3,421,890 = 137.26 \text{ 円} \quad [\text{算式: 下水道使用料} \div \text{年間の有収水量}]$$

汚水処理原価(円/m³)…有収水量1m³当たりの処理経費を示す。

$$513,283,000 \div 3,421,890 = 150.00 \text{ 円} \quad [\text{算式: 汚水処理経費} \div \text{年間の有収水量}]$$

使用料単価と汚水処理原価は営業成績と密接に関連している。当年度は12.74円の原価割れが生じており、処理損は前年度から5.68円増加した。

使用料単価・汚水処理原価の推移(1m ³ あたり)			
区 分	6年度	5年度	4年度
使 用 料 単 価	137.26	138.49	137.72
汚 水 処 理 原 価	150.00	145.55	150.54
差 引	12.74	7.06	12.82



5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	6年度		5年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 資 産	15,486,762,507	97.3	14,717,840,490	97.6	768,922,017	105.2
有 形 固 定 資 産	15,486,618,507	97.3	14,717,696,490	97.6	768,922,017	105.2
土 地	277,235,905	1.7	277,235,905	1.8	0	100.0
建 物	1,512,554,989	9.6	675,455,611	4.5	837,099,378	223.9
構 築 物	9,768,997,795	61.4	10,070,068,798	66.8	301,071,003	97.0
機 械 及 び 装 置	3,856,563,026	24.2	2,182,666,744	14.5	1,673,896,282	176.7
車両及び運搬具	692,700	0.0	908,048	0.0	215,348	76.3
工具・器具及び備品	2,805,206	0.0	2,798,850	0.0	6,356	100.2
建設仮勘定	67,768,886	0.4	1,508,562,534	10.0	1,440,793,648	4.5
無 形 固 定 資 産	144,000	0.0	144,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	435,125,490	2.7	357,922,683	2.4	77,202,807	121.6
現 金 預 金	325,502,568	2.0	245,501,988	1.6	80,000,580	132.6
未 収 金	110,936,656	0.7	113,678,218	0.8	2,741,562	97.6
貸 倒 引 当 金	1,313,734	0.0	1,257,523	0.0	56,211	104.5
合 計	15,921,887,997	100.0	15,075,763,173	100.0	846,124,824	105.6

当年度の資産合計は 15,921,887,997 円であり、対前年度比 846,124,824 円(5.6%)の増加となった。

主な要因は、機械及び装置の増加である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流動比率(A/B × 100)
6年度	435,125,490	500,535,009	86.9
5年度	357,922,683	417,735,351	85.7
4年度	232,657,420	416,150,283	55.9
対 前 年 度 増 減	77,202,807	82,799,658	-

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は 200% と言われている。

令和6年度の流動比率は 86.9% であり、令和5年度より 1.2 ポイント上昇している。

貸方(負債・資本)						
科 目	6年度		5年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 負 債	4,961,625,628	31.2	4,625,622,386	30.7	336,003,242	107.3
企 業 債	4,836,125,628	30.4	4,460,122,386	29.6	376,003,242	108.4
他 会 計 借 入 金	80,000,000	0.5	120,000,000	0.8	40,000,000	66.7
退職給付引当金	45,500,000	0.3	45,500,000	0.3	0	100.0
流 動 負 債	500,535,009	3.1	417,735,351	2.8	82,799,658	119.8
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
企 業 債	435,780,743	2.7	354,102,657	2.3	81,678,086	123.1
他 会 計 借 入 金	40,000,000	0.3	40,000,000	0.3	0	100.0
未 払 金	17,496,266	0.1	16,621,694	0.1	874,572	105.3
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
預 り 金	0	0.0	3,300,000	0.0	3,300,000	皆減
退職給付引当金	3,214,000	0.0	0	0.0	3,214,000	皆増
賞 与 引 当 金	3,944,000	0.0	3,611,000	0.0	333,000	109.2
そ の 他 流 動 負 債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	7,529,034,460	47.3	7,167,593,223	47.5	361,441,237	105.0
長 期 前 受 金	7,495,543,199	47.1	6,370,446,951	42.3	1,125,096,248	117.7
建設仮勘定長期前受金	33,491,261	0.2	797,146,272	5.3	763,655,011	4.2
資 本 金	2,374,293,943	14.9	2,367,909,979	15.7	6,383,964	100.3
固 有 資 本 金	548,685,975	3.4	548,685,975	3.6	0	100.0
組 入 資 本 金	1,825,607,968	11.5	1,819,224,004	12.1	6,383,964	100.4
剩 余 金	556,398,957	3.5	496,902,234	3.3	59,496,723	112.0
資 本 剩 余 金	136,173,028	0.9	136,173,028	0.9	0	100.0
利 益 剩 余 金	420,225,929	2.6	360,729,206	2.4	59,496,723	116.5
合 計	15,921,887,997	100.0	15,075,763,173	100.0	846,124,824	105.6

経営指標

自己資本構成比率(%)...資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。

[算式:(繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 負債・資本の合計 × 100]

令和6年度...(7,529,034,460+2,374,293,493+556,398,957) ÷ 15,921,887,997 × 100 = **65.7**

前年度より0.8ポイント低下している。

(5年度...66.5 / 4年度...67.3)

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中			本年度末残高	
		増加高		減少高(償還)		
		(処理区編入に伴う移管)	(借入)			
6年度	4,814,225,043	0	811,700,000	354,018,672	5,271,906,371	
5年度	4,331,765,172	0	836,700,000	354,240,129	4,814,225,043	
4年度	4,426,682,797	0	265,400,000	360,317,625	4,331,765,172	

企業債残高は徐々に減少傾向にあったが、令和3年度に農業集落排水事業からの処理区編入に伴う移管により企業債残高が増加し、令和4年度に償還額が新規借入額を上回り残高が減少した。令和5年度及び令和6年度は下水道広域化推進総合事業のため建設改良債を借入れたため、企業債残高は増加している。今後は施設の更なる老朽化が進み、施設の修繕・更新経費として企業債の発行が増えていくと思われるため、計画的な修繕・改築更新を行い、適正な公債費管理に努める必要がある。

経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標。

[算式:建設改良のための企業債元金償還金額 ÷ (当年度減価償却額 - 長期前受金戻入額) × 100]

令和6年度… $354,018,672 \div (696,315,838 - 382,525,328) \times 100 = 112.8$

(5年度…112.2 / 4年度…113.6)

前年度より0.6ポイント上昇している。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	65,880,687	126,567,515	60,686,828
減価償却費	696,315,838	680,184,616	16,131,222
引当金の増減額(減少)	3,603,211	874,247	2,728,964
長期前受金戻入額	382,525,328	364,403,591	18,121,737
受取利息及び受取配当金	293,278	3,444	289,834
支払利息	63,798,726	64,638,537	839,811
固定資産除却費	4,072,197	2,946,695	1,125,502
未収金の増減額(増加)	2,741,562	43,270,671	46,012,233
資本費繰入収益	5,415,000	5,481,000	66,000
未払金の増減額(減少)	874,572	643,408	231,164
その他流動負債の増減額(減少)	3,300,000	2,971,100	6,271,100
その他の増減額(減少)	-	76,757,149	76,757,149
小 計	445,753,187	542,424,561	96,671,374
利息及び配当金の受取額	293,278	3,444	289,834
利息の支払額	63,798,726	64,638,537	839,811
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,247,739	477,789,468	95,541,729
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,469,310,052	1,721,889,110	252,579,058
国庫補助金等による収入	743,966,565	877,227,406	133,260,841
一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入	5,415,000	5,481,000	66,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	719,928,487	839,180,704	119,252,217
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	811,700,000	836,700,000	25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	354,018,672	354,240,129	221,457
その他の他会計借入金の返済による支出	40,000,000	40,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,681,328	442,459,871	24,778,543
資金増加額(または減少額)	80,000,580	81,068,635	1,068,055
資金期首残高	245,501,988	164,433,353	81,068,635
資金期末残高	325,502,568	245,501,988	80,000,580

資金期末残高は、年度末時点における現金預金の額と一致している。

業務実施に必要な資産の取得は財務活動における企業債借入れによりなされており、企業債償還の負担が増加することが予想されるため、企業債償還について今後も適正に管理されたい。

7 意見・要望

下水道事業会計の業務実績は、処理汚水量 6,326,596 m³に対して有収水量 3,421,890 m³であった。有収率は 54.1%であり、前年度から 0.9 ポイント上昇した。50%台半ばという有収率は県内他市の水準と比較して低く、原因の調査に務めるとともに施設の修繕・整備等必要な対策を実施して有収率の向上に努められたい。また、汚水 1 m³当たりの処理原価と使用料単価を比較すると、1 m³当たり処理損は前年度比で 5.68 円増加し、処理量 1 m³当たり 12.74 円の原価割れが生じている。

経営成績(消費税抜き)では、事業収益が 13 億 3,832 万 9,944 円、事業費用が 12 億 7,244 万 9,257 円となり、6,588 万 687 円の純利益が生じた。収益性に関する経営指標をみると、総収支比率は 105.2%、経常収支比率は 105.1%で、いずれも 100%を上回り、概ね良好な状態を保っている。一方で、営業収支比率は 60.6% (対前年度比 3.0 ポイント低下) で、依然として 100%を大きく割り込んでいる。主な要因は、事業収益の 45.9%が一般会計補助金や長期前受金戻入等の営業外収益であることと、営業費用の約 58.4%を占める約 6 億 9,631 万円の減価償却費であり、施設の整備に要した費用を後年の下水道使用料金で補填する経営サイクルが持続困難になりつつあると思われる。

流動比率は 86.9%で、対前年度比 1.2 ポイント上昇しているものの依然として一般的な目安とされる 200%を大きく割り込んでいる。上昇の主な要因は当年度末時点での流動資産残高のうち現金預金の残高が、前年度末時点と比較して合計で約 8,000 万円増加したことである。

未収金の回収について、過年度滞納繰越分 5,805 万 3,320 円のうち 94.6% (対前年度比 0.7 ポイント上昇) に当たる 5,494 万 1,454 円を回収した。事業会計の健全性及び受益者負担公平性の観点から適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

下水道事業の収益の根幹である下水道使用料(消費税抜き)は、公営企業会計導入から令和2年度まで、主に 4 億 4 千万円から 4 億 5 千万円の間で推移し、令和 3 年度の農業集落排水処理区の一部編入により 4 億 6 千万円を超えた。前年度の約 4 億 6,900 万円に対して、当年度も約 4 億 6,900 万円と同水準で推移している。経営状況は厳しくなっており、今後も人口減少等により大幅な増収は見込みづらい状況にあると言える。一方で、山鹿市では約 230km ある下水管渠のうち約 13.8km が法定耐用年数を超過している等、関連施設の老朽化が進行しているほか、今後とも施設の改修・更新に多額の費用が見込まれる。

このような厳しい経営状況の見通しを踏まえ、事業整備済区域での未接続世帯への計画的かつ積極的な水洗化推進や、下水道事業の広域化・共同化の検討を進め、既存施設の効率的運用を図られたい。

安定した下水道事業の継続には、事業の効率化や経営の健全化が課題であるが、今後も人口減少や節水機器の普及により使用料の減少が見込まれるため、適正な施設維持管理等による経費削減を行っても尚、安定的な事業の維持が困難であると判断される場合には、その必要性を充分に審議したうえで、料金体系の見直しを視野に入れた事業運営を検討されることもやむを得ないと考える。

農業集落排水事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
経営成績	営業収益	149,211	150,440	-
	営業利益(は営業損失)	549,018	565,356	-
	経常利益(は経常損失)	35,160	57,917	-
	当年度純利益(は純損失)	35,049	45,504	-
財政状態	資産合計	12,877,191	13,263,925	-
	資本金	2,895,833	2,895,833	-
	自己資本	10,305,185	10,541,032	-
	自己資本構成比率(%)	80.0	79.5	-
	過年度未収金(消費税等込み)	1,654	1,405	-
	不納欠損額(消費税等込み)	41	136	-
	企業債期末残高	2,241,747	2,520,395	-
	企業債利息支払額	41,549	48,069	-
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	227,530	263,005	-
	投資活動によるキャッシュ・フロー	57,077	8,753	-
	財務活動によるキャッシュ・フロー	148,648	177,262	-
	資金期末残高	130,518	108,715	-
業務量	処理水量(m³)	1,116,570	1,144,804	-
	有収水量(m³)	986,298	1,010,677	-
	有収率(%)	88.3	88.3	-
その他	建設改良費(消費税等込み)	63,674	10,827	-
	一般会計繰入金	362,463	403,722	-
	職員数(人)	3	4	-

(注) 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

「一般会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

区分		6年度	5年度	4年度	対前年度 増減	対前年度 比率 (%)
汚水処理水量	(m³)	1,116,570	1,144,804	1,159,827	28,234	97.5
1日平均処理水量	(m³/日)	3,059	3,136	3,178	77	97.5
処理能力	(m³/日)	6,106	6,106	6,106	0	100.0
有収水量	(m³)	986,298	1,010,677	1,022,854	24,379	97.6
有収率	(%)	88.3	88.3	88.2	0.0	-

当年度における業務実績は、汚水処理水量が 1,116,570 m³であり、1日平均処理水量は 3,059 m³であった。また、有収水量は 986,298 m³であり、有収率は 88.3%となった。

前年度との比較では、汚水処理水量が 2.5%の減少、有収水量が 2.4%の減少となっている。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業に係る支出は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	6年度	5年度	4年度	対前年度 増減額	対前年度 比率
管渠整備等事業	63,674,600	10,827,300	-	52,844,300	588.1

令和6年度の管渠整備等事業は、公共樹設置工事 6箇所、長谷川地区曝気搅拌装置他更新工事及び東野 1号マンホールポンプ場他ポンプ更新工事を実施している。なお、新規管路敷設による処理区域の整備は完了しており、現在は維持管理を中心としているため、新たに整備を行った箇所はなかった。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
農業集落排水事業収益	798,588,000	100.0	801,587,720	100.0	100.4
営業収益	163,577,000	20.5	164,132,644	20.5	100.3
営業外収益	635,010,000	79.5	637,387,096	79.5	100.4
特別利益	1,000	0.0	67,980	0.0	6,798.0

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
農業集落排水事業費用	784,645,000	100.0	760,830,752	100.0	97.0
営業費用	730,429,000	93.1	718,726,229	94.5	98.4
営業外費用	52,016,000	6.6	41,915,808	5.4	80.6
特別損失	200,000	0.0	188,715	0.0	94.4
予備費	2,000,000	0.3	0	0.0	0.0

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的収入	229,610,000	100.0	193,289,000	100.0	84.2
企業債	68,600,000	29.9	62,400,000	32.3	91.0
工事負担金	1,000,000	0.4	889,000	0.5	88.9
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	0.0
他会計借入金	160,000,000	69.7	130,000,000	67.3	81.3

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的支出	411,372,000	100.0	404,723,402	100.0	98.4
建設改良費	69,772,000	17.0	63,674,600	15.7	91.3
企業債償還金	341,600,000	83.0	341,048,802	84.3	99.8

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 211,434,402 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,707,782 円、過年度分損益勘定保留資金 16,435,484 円及び当年度分損益勘定留保資金 189,291,136 円で補填している。

(2) その他の事項

企業債の借入状況

(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
農業集落排水事業	68,600	3.0%以内	31,200	1.2	地方公共団体金融機構
			31,200	1.5	地方公共団体金融機構
計	68,600		62,400		

一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 300,000 千円に対し、借入れはなかった。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 21,288 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	6年度		5年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
營 業 費 用	698,230,299	93.1	715,796,581	90.9	17,566,282	97.5
管 渠 費	34,355,099	4.6	30,172,552	3.8	4,182,547	113.9
処 理 場 費	164,705,977	22.0	167,375,151	21.3	2,669,174	98.4
総 係 費	28,855,477	3.8	37,504,629	4.8	8,649,152	76.9
減 価 償 却 費	466,214,256	62.2	480,422,105	61.0	14,207,849	97.0
資 産 減 耗 費	4,099,490	0.5	322,144	0.0	3,777,346	1,272.6
營 業 外 費 用	51,390,997	6.9	58,769,199	7.5	7,378,202	87.4
支 払 利 息 等	41,915,808	5.6	48,095,058	6.1	6,179,250	87.2
雜 支 出	9,475,189	1.3	10,674,141	1.4	1,198,952	88.8
特 別 損 失	172,789	0.0	12,483,353	1.6	12,310,564	1.4
過 年 度 損 益 修 正 損	172,789	0.0	67,253	0.0	105,536	256.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	12,416,100	1.6	12,416,100	皆減
計	749,794,085	100.0	787,049,133	100.0	37,255,048	95.3

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益
6年度	784,843,271	749,794,085	35,049,186
5年度	832,553,561	787,049,133	45,504,428

当年度の農業集落排水事業は、事業収益が 784,843,271 円、事業費用が 749,794,085 円であり、その結果 35,049,186 円の純利益となった。

貸方 (事業収益)						
科 目	6年度		5年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	149,211,541	19.0	150,440,365	18.1	1,228,824	99.2
下 水 道 使 用 料	149,211,241	19.0	150,440,265	18.1	1,229,024	99.2
その他の営業収益	300	0.0	100	0.0	200	300.0
営 業 外 収 益	635,569,930	81.0	682,042,696	81.9	46,472,766	93.2
受 取 利 息 等	151,623	0.0	2,601	0.0	149,022	5,829.4
他 会 計 補 助 金	362,463,000	46.2	403,722,000	48.5	41,259,000	89.8
長 期 前 受 金 戻 入	271,703,891	34.6	278,222,512	33.4	6,518,621	97.7
雑 収 益	1,251,416	0.2	95,583	0.0	1,155,833	1,309.2
特 別 利 益	61,800	0.0	70,500	0.0	8,700	87.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	70,500	0.0	70,500	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	61,800	0.0	0	0.0	61,800	皆増
合 計	784,843,271	100.0	832,553,561	100.0	47,710,290	94.3

下水道使用料とは、農業集落排水処理施設使用料のことである。

経営指標

総収支比率(%)…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式：総収益 ÷ 総費用 × 100】

令和6年度… $784,843,271 \div 749,794,085 \times 100 = 104.7$ (5年度…105.8)

前年度より1.1ポイント低下しており、概ね良好である。

経常収支比率(%)…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式：(営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) × 100】

令和6年度… $784,781,471 \div 749,621,296 \times 100 = 104.7$ (5年度…107.5)

前年度より0.8ポイント低下しており、概ね良好である。

営業収支比率(%)…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式：営業収益 ÷ 営業費用 × 100】

令和6年度… $149,211,541 \div 698,230,299 \times 100 = 21.4$ (5年度…21.0)

前年度より0.4ポイント上昇した。

(2) 事業収益の収入状況

		使 用 料			(単位:円・%)
区 分		6年度	5年度	4年度	
調定額	現 年 度 分 A	164,132,344	165,481,310	166,745,675	
	過 年 度 分 B	18,160,605	17,842,520	3,930,305	
	計 C	182,292,949	183,323,830	170,675,980	
収入済額	現 年 度 分 D	147,558,089	148,708,330	150,215,900	
	過 年 度 分 E	16,465,065	16,339,890	2,850,870	
	計 F	164,023,154	165,048,220	153,066,770	
収入率	D / A × 100	89.9	89.9	90.1	
	E / B × 100	90.7	91.6	72.5	
	F / C × 100	90.0	90.0	89.7	

受 益 者 分 担 金 (単位:円・%)

区 分		6年度	5年度	4年度
調定額	現 年 度 分 A	889,000	1,044,755	609,000
	過 年 度 分 B	69,000	65,000	108,000
	計 C	958,000	1,109,755	717,000
収入済額	現 年 度 分 D	881,000	975,755	584,000
	過 年 度 分 E	69,000	25,000	68,000
	計 F	950,000	1,000,755	652,000
収入率	D / A × 100	99.1	93.4	95.9
	E / B × 100	100.0	38.5	63.0
	F / C × 100	99.2	90.2	90.9

令和6年度の収入率は、使用料が89.9%で前年度と同率、受益者分担金が99.1%で対前年度比5.7ポイントの上昇となった。過年度分の収入率は、使用料は0.9ポイント低下したものの、受益者分担金では61.5ポイント上昇し、100%となった。

(3) 事業収益の未収金整理状況

使 用 料								(単位:円)
年 度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不 納 欠 損 額	還 付 等	繰 越 額	
27～元	393,805	55,845	0	0	41,380	0	296,580	
2	258,835	46,420	0	0	0	0	212,415	
3	328,930	32,355	0	0	0	0	296,575	
4	424,425	40,860	0	0	0	4,820	388,385	
5	16,815,540	16,289,585	67,980	128,910	0	4,820	460,205	
小計	18,221,535	16,465,065	67,980	128,910	41,380	0	1,654,160	
6	164,132,344	147,558,089	0	0	0	1,888	16,576,143	
合計	182,353,879	164,023,154	67,980	128,910	41,380	1,888	18,230,303	

受 益 者 分 担 金 (単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不 納 欠 損 額	還 付 等	繰 越 額
27～R4	0	0	0	0	0	0	0
5	69,000	69,000	0	0	0	0	0
小計	69,000	69,000	0	0	0	0	0
6	889,000	881,000	0	0	0	0	8,000
合計	958,000	950,000	0	0	0	0	8,000

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	6年度		5年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 与 費	19,038,250	2.5	27,033,482	3.4	7,995,232	70.4
給 料	11,375,100	1.5	14,390,700	1.8	3,015,600	79.0
手 当	3,671,860	0.5	5,870,113	0.7	2,198,253	62.6
賞与引当金繰入額	832,000	0.1	2,555,000	0.3	1,723,000	32.6
法 定 福 利 費	3,159,290	0.4	4,217,669	0.5	1,058,379	74.9
そ の 他	730,755,835	97.5	760,015,651	96.6	29,279,816	96.1
支 払 利 息 等	41,915,808	5.6	48,095,058	6.1	6,179,250	87.2
減 價 償 却 費	466,214,256	62.3	480,422,105	61.0	14,207,849	97.0
委 託 費	118,192,099	15.8	109,794,344	14.0	8,397,755	107.6
修 繕 費	25,781,707	3.4	42,773,958	5.4	16,992,251	60.3
動 力 費	47,353,513	6.3	40,194,432	5.1	7,159,081	117.8
過年度損益修正損	172,789	0.0	67,253	0.0	105,536	256.9
そ の 他 の 経 費	31,125,663	4.1	38,668,501	4.9	7,562,838	80.4
費 用 合 計	749,794,085	100.0	787,049,133	100.0	37,275,048	95.3

(5) 使用料単価・汚水処理原価の推移 (税抜き)

使用料単価(円/m³)...有収水量 1 m³当たりの下水道使用料(平均単価)を示す。

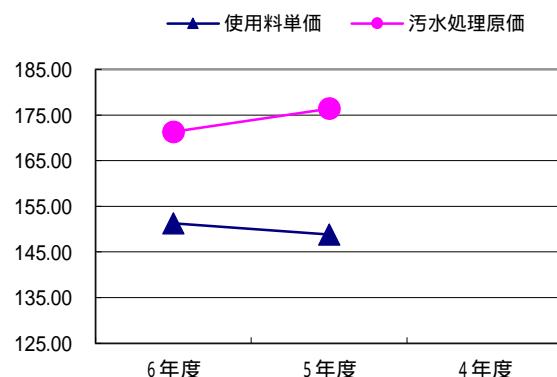
$$149,211,241 \div 986,298 = 151.28 \text{ 円} \quad [\text{算式: 下水道使用料} \div \text{年間の有収水量}]$$

汚水処理原価(円/m³)...有収水量 1 m³当たりの処理経費を示す。

$$168,995,000 \div 986,298 = 171.34 \text{ 円} \quad [\text{算式: 汚水処理経費} \div \text{年間の有収水量}]$$

使用料単価と汚水処理原価は営業成績と密接に関連しており、当年度は 20.05 円の原価割れが生じている。処理損は前年度から 7.51 円減少した。

使用料単価・汚水処理原価の推移(1 m³あたり)			
区 分	6年度	5年度	4年度
使 用 料 単 価	151.28	148.85	
汚水処理原価	171.34	176.42	
差 引	20.06	27.57	0.00



5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	6年度		5年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 資 産	12,724,777,179	98.8	13,128,361,725	99.0	403,584,546	96.9
有 形 固 定 資 産	12,715,933,979	98.6	13,128,361,725	99.0	412,427,746	96.9
土 地	115,320,999	0.9	115,320,999	0.9	0	100.0
建 物	529,136,070	4.1	547,529,630	4.1	18,393,560	96.6
構 築 物	11,458,681,326	89.0	11,824,134,905	89.2	365,453,579	96.9
機 械 及 び 装 置	604,833,588	4.6	631,702,342	4.7	26,868,754	95.7
車 両 及 び 運 搬 具	1,279,601	0.0	1,976,835	0.0	697,234	64.7
工具・器具及び備品	6,682,395	0.1	7,697,014	0.1	1,014,619	86.8
無 形 固 定 資 産	8,843,200	0.1	8,843,200	0.1	0	100.0
流 動 資 産	152,414,210	1.2	126,620,514	0.9	25,793,696	120.4
現 金 預 金	130,518,950	1.0	108,715,029	0.8	21,803,921	120.1
未 収 金	22,304,255	0.3	18,290,535	0.1	4,013,720	121.9
貸 倒 引 当 金	508,995	0.0	385,050	0.0	123,945	132.2
そ の 他 流 動 資 産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	12,877,191,389	100.0	13,254,982,239	100.0	377,790,850	97.1

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流動比率(A/B × 100)
6年度	152,414,210	344,820,698	44.2
5年度	126,620,514	360,746,126	35.1

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は 200% と言われている。

令和6年度の流動比率は、44.2% であり、令和5年度より 9.1 ポイント上昇している。

貸方 (負債・資本)						
科 目	6年度		5年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 負 債	2,227,184,927	17.3	2,362,147,026	17.8	134,962,099	94.3
企 業 債	1,912,284,927	14.9	2,179,347,026	16.4	267,062,099	87.7
他 会 計 借 入 金	310,000,000	2.4	180,000,000	1.4	130,000,000	172.2
退 職 紙 付 引 当 金	4,900,000	0.0	2,800,000	0.0	2,100,000	175.0
流 動 負 債	344,820,698	2.7	360,746,126	2.8	15,925,428	95.6
企 業 債	329,462,099	2.6	341,048,802	2.6	11,586,703	96.6
未 払 金	13,126,599	0.1	15,742,324	0.1	2,615,725	83.4
賞 与 引 当 金	832,000	0.0	2,555,000	0.0	1,723,000	32.6
そ の 他 流 動 負 債	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	7,253,132,075	56.3	7,524,027,784	56.7	270,895,709	96.4
長 期 前 受 金	7,253,132,075	56.3	7,524,027,784	56.7	1,968,141	100.0
資 本 金	2,895,833,336	22.5	2,895,833,336	21.8	0	100.0
固 有 資 本 金	2,895,833,336	22.5	2,895,833,336	21.8	0	100.0
剩 余 金	156,220,353	1.2	121,171,167	0.9	35,049,186	128.9
資 本 剩 余 金	75,666,739	0.6	75,666,739	0.6	0	100.0
利 益 剩 余 金	80,553,614	0.6	45,504,428	0.3	35,049,186	177.0
合 計	12,877,191,389	100.0	13,263,925,439	100.0	386,734,050	97.1

経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。

[算式: (繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 負債・資本の合計 × 100]

令和6年度… $(7,253,132,075+2,895,833,336+156,220,353) \div 12,877,191,389 \times 100 = 80.0$

前年度より 0.5 ポイント上昇している

(5年度…79.5)

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
6年度	2,520,395,828	62,400,000	341,048,802	2,241,747,026
5年度	2,877,657,359	8,400,000	365,662,531	2,520,395,828

施設の老朽化が進み、施設の修繕・更新経費として企業債の発行が増えていくと思われるため、計画的な修繕・改築更新を行い、適正な公債費管理に努める必要がある。

経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標であり、この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。

[算式: 建設改良のための企業債元金償還金額 ÷ (当年度減価償却額 - 長期前受金戻入額) × 100]

令和6年度… $341,048,802 \div (466,214,256 - 271,703,891) \times 100 = 175.3$

(5年度…180.8)

前年度より5.5ポイント低下している。この数値が高いと資金足を起こす可能性が高くなる

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	35,049,186	45,504,428	10,455,242
減価償却費	466,214,256	480,422,105	14,207,849
固定資産除却費	4,099,490	322,144	3,777,346
引当金の増減額(減少)	500,945	5,740,050	5,239,105
長期前受金戻入額	271,703,891	278,222,512	6,518,621
受取利息及び受取配当金	151,623	2,601	149,022
支払利息	41,915,808	48,095,058	6,179,250
固定資産売却損益	0	70,500	70,500
未収金の増減額(増加)	4,013,720	381,340	3,632,380
その他流動資産増減額	0	100,000	100,000
未払金の増減額(減少)	2,615,725	8,391,036	11,006,761
その他流動負債の増減額(減少)	0	1,400,000	1,400,000
小　計	269,294,726	311,097,868	41,803,142
利息及び配当金の受取額	151,623	2,601	149,022
利息の支払額	41,915,808	48,095,058	6,179,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	227,530,541	263,005,411	35,474,870
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	57,886,000	9,843,000	48,043,000
有形固定資産の売却による収入	0	140,000	140,000
国庫補助金等による収入	808,182	949,778	141,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,077,818	8,753,222	48,324,596
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企 業債による収入	62,400,000	8,400,000	54,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企 業債の償還による支出	341,048,802	365,662,531	24,613,729
その他の他会計借入金による収入	130,000,000	180,000,000	50,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,648,802	177,262,531	28,613,729
資金増加額(または減少額)	21,803,921	76,989,658	55,185,737
資金期首残高	108,715,029	31,725,371	76,989,658
資金期末残高	130,518,950	108,715,029	21,803,921

資金期末残高は、年度末時点における現金預金の額と一致している。

7 意見・要望

農業集落排水事業会計の業務実績は、処理汚水量 1,116,570 m³に対して有収水量 986,298 m³であった。有収率は 88.3% であり、前年度と同値であった。令和5年度地方公営企業年鑑において処理区域内人口 1 万人から 3 万人未満における有収率は 83.5% であり、4.8 ポイント上回っている。また、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 151.28 円であり、有収水量 1 m³当たりの処理経費である汚水処理原価は 171.34 円となり、処理量 1 m³当たり 20.06 円の原価割れが生じている。

経営成績(消費税抜き)では、事業収益が 7 億 8,484 万 3,271 円、事業費用が 7 億 4,979 万 4,085 円となり、3,504 万 9,186 円の純利益が生じた。収益性に関する経営指標をみると、総収支比率は 104.7%、経常収支比率は 104.7% で、いずれも 100% を上回り、概ね良好な状態を保っている。一方で、営業収支比率は 21.4% であり、100% を大きく割り込んでいる。主な要因は、事業収益の 81.0% が一般会計補助金や長期前受金戻入等の営業外収益であることと、営業費用の 66.8% を占める約 4 億 6,621 万円の減価償却費であり、施設整備に要した費用を後年の下水道使用料金(農業集落排水処理施設使用料)で補填する経営サイクルが持続困難になりつつあると思われる。また、流動比率は 44.2% であり、一般的な目安とされる 200% を大きく割り込んでいる。

未収金の回収について、過年度滞納繰越分 1,816 万 605 円のうち 90.7% に当たる 1,646 万 5,065 円を回収した。事業会計の健全性及び受益者負担公平性の観点から引き続き適切な債権管理を行い、未収金の早期回収に努められたい。

今後、人口減少や節水機器の普及により使用料収入の減少が見込まれる中、老朽化等による施設維持管理費用は増加し、厳しい経営状況となることが予想される。すでに着手されている一部地域の公共下水道への接続のほか、施設の統廃合等経費削減を行っても尚、安定的な事業の維持が困難であると判断される場合には、その必要性を十分に審議したうえで、料金体系の見直しを視野に入れた事業運営を検討されることもやむを得ないと考える。将来にわたって持続可能な農業集落排水事業経営を確保するため、経営基盤の強化を期待する。